

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第9期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	タカタ株式会社
【英訳名】	Takata Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 重久
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目12番31号
【電話番号】	03-3582 - 9228
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務本部長 野村 洋一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目12番31号
【電話番号】	03-3582-9228
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務本部長 野村 洋一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月	第8期 平成23年3月	第9期 平成24年3月
売上高 (百万円)	515,857	385,499	350,914	390,876	382,737
経常利益 (百万円)	36,397	369	15,672	27,008	13,499
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	22,878	7,319	6,942	18,237	11,937
包括利益 (百万円)	-	-	-	6,843	8,018
純資産額 (百万円)	175,200	145,379	150,789	155,312	161,186
総資産額 (百万円)	339,010	315,352	330,040	323,928	329,718
1株当たり純資産額 (円)	2,145.79	1,768.98	1,805.06	1,855.48	1,924.80
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	280.89	89.40	84.62	219.31	143.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	276.44	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	46.0	45.5	47.6	48.5
自己資本利益率 (%)	13.0	4.6	4.7	12.0	7.6
株価収益率 (倍)	7.8	9.0	28.3	10.9	15.4
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	41,313	34,551	26,133	23,034	3,573
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	35,467	17,910	11,576	16,188	26,791
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	6,307	31,265	12,808	7,393	556
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	54,896	98,348	98,210	92,866	67,263
従業員数 (人)	34,994	28,406	31,154	34,650	36,858
(外、平均臨時雇用者数)	(6,833)	(1,428)	(2,240)	(3,781)	(3,250)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第7期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第8期及び第9期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月	第8期 平成23年3月	第9期 平成24年3月
売上高 (百万円)	157,450	125,583	107,069	113,338	102,330
経常利益 (百万円)	8,384	3,215	6,345	7,970	3,083
当期純利益 (百万円)	6,345	1,548	4,983	1,611	1,610
資本金 (百万円)	40,353	40,727	41,862	41,862	41,862
発行済株式総数 (千株)	81,521	81,928	83,161	83,161	83,161
純資産額 (百万円)	99,104	96,175	104,485	103,161	102,664
総資産額 (百万円)	171,369	184,127	197,379	192,284	186,871
1株当たり純資産額 (円)	1,215.68	1,173.90	1,256.42	1,240.50	1,234.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	25.00 (20.00)	20.00 (5.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.90	18.91	60.73	19.37	19.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	76.67	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	52.2	52.9	53.7	54.9
自己資本利益率 (%)	6.4	1.6	5.0	1.6	1.6
株価収益率 (倍)	28.2	42.5	39.5	122.9	113.8
配当性向 (%)	51.3	132.2	32.9	154.9	154.9
従業員数 (人)	984	1,031	1,005	959	969
(外、平均臨時雇用者数)	(87)	(82)	(48)	(87)	(92)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第8期及び第9期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は平成16年1月30日の設立(旧商号タカタ事業企画株式会社)であります。平成16年4月1日付けにて、旧タカタ株式会社(現TKJ株式会社)より、分社型会社分割の手続きにより、自動車安全部品にかかる営業の承継を行いました。

このため、平成16年4月1日以前においては、旧タカタ株式会社(現TKJ株式会社)における自動車安全部品事業にかかる事項について参考情報として記載しております。

(1) 平成16年4月1日以前 旧タカタ株式会社(現TKJ株式会社)

年月	事項
昭和31年11月	自動車用乗員拘束装置、農工業用灌漑ホース等の製造および販売を目的として株式会社高田工場を設立(資本金：1千万円、本店：滋賀県彦根市)
昭和35年12月	シートベルトの製造・販売を開始
昭和44年11月	本店所在地を東京都港区に移転
昭和52年12月	チャイルドシート「ガーディアンデラックス」を発売
昭和55年6月	韓国にDuck Boo International Co., Ltd.を合併設立、シートベルトの製造・販売を開始(平成16年11月 合併解消)
昭和58年12月	商号をタカタ株式会社に変更
昭和59年6月	米州地域初の拠点として、米国ミシガン州にTakata Fisher Corporationを合併設立、シートベルトの製造を開始(平成4年に合併解消し、完全子会社化)
昭和62年9月	滋賀県愛知川製造所において、運転席用エアバッグモジュールの製造・販売を開始
昭和63年3月	米国ノースカロライナ州Burlington社の産業資材部門を買収し、Highland Industries, Inc.を設立
昭和63年10月	欧州地域初の製造拠点として、英国のEuropean Components Co., Ltd.に80%の資本参加(後に100%買収しTK-ECC Limitedに商号変更、シートベルトの製造・販売を開始)
昭和63年11月	本店所在地を東京都港区六本木一丁目4番30号に移転(第25森ビル)
平成元年3月	米国Gateway Industries Inc.を買収し、Occupant Safety Systems Inc.としてシートベルトの製造・販売を開始
平成元年5月	米国Irvin Industries Inc.を買収し、Irvin Automotive Products Inc.として内装トリムの製造・販売を開始
平成元年11月	米州地域における統括・持株会社として、米国ノースカロライナ州にTK HOLDINGS INC.を設立
平成2年10月	滋賀県愛知川製造所において、助手席用エアバッグの製造・販売を開始
平成3年4月	ドイツにおける販売の拠点として、TAKATA (Europe) GmbH(現TAKATA Europe GmbH)を設立
平成3年5月	佐賀県多久市に国内エアバッグモジュール製造拠点としてタカタ九州㈱を設立
平成3年6月	米州地域における研究開発の拠点として米国ミシガン州にAutomotive Systems Laboratory, Inc.を設立
平成3年8月	ドイツに研究開発拠点として、Takata (Europe) Vehicle Safety Technology GmbH(TAKATA-PETRI AG(現TAKATA AG))に平成18年8月吸収合併)を設立
平成3年12月	米国ワシントン州にTakata Moses Lake Inc.(現TK HOLDINGS INC.に平成18年10月吸収合併)を設立し、インフレーター製造を開始
平成4年4月	アジア地域における持株会社としてシンガポールにAutomotive Safety Systems Worldwide Pte Ltd(現Takata Asia Pte Ltd平成13年商号変更)を設立
平成6年7月	タイにTAKATA-TOA CO., LTD.を合併設立し、シートベルト、エアバッグクッションの製造を開始
平成9年3月	ブラジルにおける製造・販売拠点としてTakata do Brasil Autopecas Ltdaを設立
平成9年4月	フィリピンにTakata (Philippines) Corporationを設立し、ウェビング、エアバッグクッションの製造を開始
平成12年6月	ドイツPETRI AG(大手ステアリングメーカー)を買収し、TAKATA-PETRI AG(現TAKATA AG)を設立
平成13年12月	韓国におけるシートベルトの製造・販売拠点として、ASSW Korea, Inc.(現TAKATA KOREA CO., LTD.)を設立
平成14年5月	中国における製造・販売拠点としてTakata (Shanghai) Safety Systems Co., Ltd.を設立
平成15年9月	中国にTakata(Shanghai) Automotive Component Co., Ltd.を設立(エアバッグ、その他製品製造)
平成16年3月	英国TK-ECC Limitedの清算手続開始(平成19年12月 清算終了)

(2) 当社

年月	事項
平成16年1月	タカタ事業企画株式会社を設立(資本金:2億円、本店:東京都港区)
平成16年4月	分社型会社分割により自動車安全部品にかかる営業を承継、同時に商号をタカタ株式会社に変更
平成16年8月	ルーマニアにTAKATA-PETRI SIBIU S.R.L.(現TAKATA Sibiu S.R.L.)を設立し、エアバッグファブリックの製造を開始
平成17年12月	中国にインフレーター製造拠点としてTAKATA (CHANGXING) SAFETY SYSTEMS CO., LTD.を設立
平成18年10月	米州組織再編に伴い、TK HOLDINGS INC.がTakata Seat Belts Inc.、Takata Restraint Systems Inc.、Automotive Systems Laboratory, Inc.、Inflation Systems Inc.、TK Electronics Inc.、Takata Petri Inc.を吸収合併
平成19年6月	インドの生産・販売拠点としてTAKATA INDIA PRIVATE LIMITED.を設立
平成20年5月	中国にTakata Automotive Electronics (Shanghai) Co.,Ltd.を設立し、電子部品の製造を開始
平成21年7月	本店所在地を東京都港区赤坂二丁目12番31号に移転
平成22年7月	ロシアの生産・販売拠点としてTakata Petri RUS LLC(現Takata Rus LLC)を設立
平成22年11月	インドネシアの生産・販売拠点としてPT. TAKATA AUTOMOTIVE SAFETY SYSTEMS INDONESIAを設立
平成24年3月	乗用車以外の安全部品分野でのビジネス拡大のため、BAE Systems Safety Products Inc.(現Takata Protection System, Inc.)及びSchroth Safety Products GmbHを買収。

3【事業の内容】

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社58社及び関連会社1社により構成されております。

当企業グループの主たる業務は、自動車安全部品の開発、製造、販売であります。主な製品として、シートベルト及びエアバッグを主力としているほか、ステアリング・ホイール、トリム、チャイルドシート等、自動車安全にかかる部品を幅広く扱っております。

また当企業グループは日本、米州、欧州及びアジアの4セグメントにてグローバルに展開しており、各々のセグメントで開発、製造及び販売活動を行うとともに、各セグメント間で部品等の相互供給を実施し、グローバルレベルでの最適な生産体制の構築を図っております。

当企業グループのセグメント別の主な関係会社は、下記のとおりです。

(日本)

当社、タカタ九州(株)

(米州)

Takata Americas, TK HOLDINGS INC., Highland Industries, Inc., Irvin Automotive Products Inc.,
TAKATA BRASIL S.A.

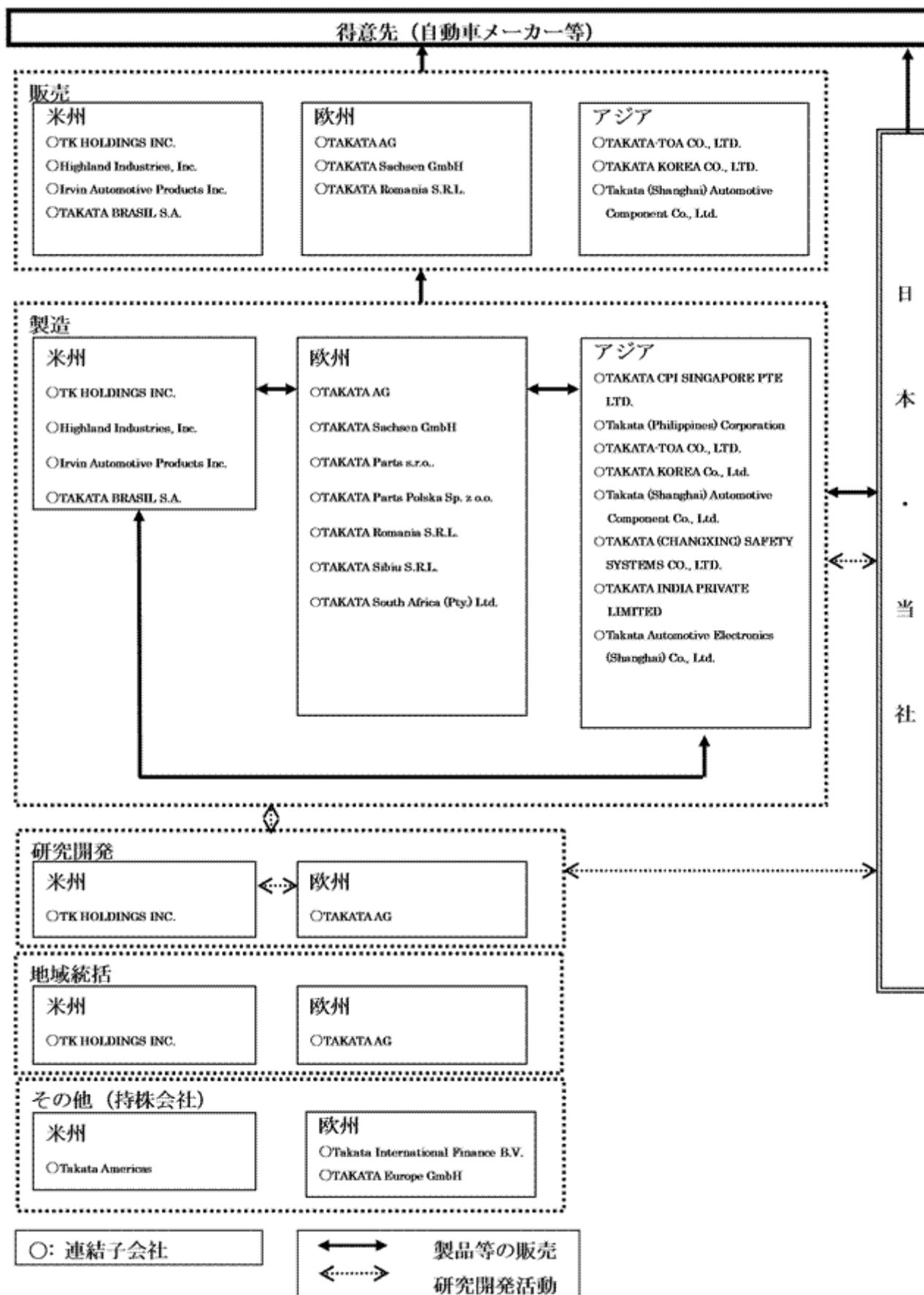
(欧州)

TAKATA AG, TAKATA Sachsen GmbH, TAKATA International Finance B.V.,
TAKATA Europe GmbH, TAKATA Parts, s.r.o., TAKATA Patrs Polska Sp. z o.o.,
TAKATA Romania S.R.L., TAKATA Sibiu S.R.L., TAKATA South Africa (Pty.) Ltd

(アジア)

Takata Asia Pte Ltd, TAKATA-TOA CO., LTD., TAKATA KOREA CO., LTD., Takata (Shanghai) Auto
motive Component Co., Ltd., TAKATA CPI SINGAPORE PTE LTD, Takata (Philippines) Corporation,
TAKATA (CHANGXING) SAFETY SYSTEMS CO., LTD., TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED., Takata Automotive
Electronics (Shanghai) Co., Ltd.

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 タカタ九州(株)(注) 1	佐賀県 多久市	70百万円	シートベルト部品、 エアバッグの製造	100	当社シートベルト、エア バッグの製造 役員の兼任 - 1名
TAKATA Europe GmbH(注) 1	ドイツ アシャフェンブ ルグ	3百万 ユーロ	欧州地域持株会社	100 (99.3)	-
TAKATA Sachsen GmbH	ドイツ ザクセン	1百万 ユーロ	エアバッグ、インフ レータの製造・販売	100 (100)	エアバッグ原材料の販売 等
TAKATA AG (注) 4	ドイツ アシャフェンブ ルグ	10百万 ユーロ	欧州地域統括会社、 自動車安全部品の製 造・販売及び研究開 発	100 (94)	シートベルト原材料の販 売等
TAKATA Romania S.R.L. (注) 1	ルーマニア アラド	32百万 ユーロ	シートベルト、その 他製品の製造・販売	100 (100)	シートベルト原材料の販 売等
TAKATA South Africa (Pty.) Ltd.	南アフリカ ケープタウン	0百万 南アフリカ ランド	シートベルト、エア バッグ、その他製品 の製造・販売	100 (100)	-
TAKATA Parts, s.r.o.	チェコ ドルニカーナ	1百万 ユーロ	エアバッグ、その他 製品の製造	100 (100)	シートベルト原材料の販 売等
TAKATA Patrs Polska Sp. z o.o. (注) 1	ポーランド チェチョフ	31百万 ユーロ	シートベルト、エア バッグの製造	100 (100)	シートベルト原材料の販 売等
TAKATA Sibiu S.R.L.	ルーマニア シビウ	9百万 ユーロ	エアバッグ用基布の 製造	100 (100)	エアバッグ原材料の販売
TAKATA International Finance B.V.(注) 1	オランダ アムステルダム	409百万 ユーロ	海外子会社持株会社	100	-
Takata Asia Pte Ltd	シンガポール	36百万 シンガポ ールドル	シートベルト、エア バッグ部品の仕入・ 販売	100 (100)	シートベルト、エアバッ グ原材料の仕入等 役員の兼任 - 2名
TAKATA CPI SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	8百万 米ドル	シートベルト、エア バッグ部品の製造	51 (51)	シートベルト、エアバッ グ原材料の仕入・販売等
Takata (Philippines) Corporation (注) 1	フィリピン ラグナ	35百万 米ドル	シートベルト用ウエ ピング、エアバッグ 用基布及びエアバッ グの製造・販売	100 (100)	シートベルト原材料の仕 入、エアバッグ原材料の 仕入・販売、ロイヤリ ティの受取等
TAKATA-TOA CO., LTD.	タイ バンコク	200百万 タイバーツ	シートベルト、エア バッグ、その他製品 の製造・販売	90 (90)	エアバッグ原材料の仕 入、シートベルト原材料 の販売、ロイヤリティの 受取等 役員の兼任 - 1名
TAKATA KOREA CO., LTD.(注) 1	韓国 ソウル	49,107百万 韓国ウォン	シートベルト、エア バッグ、その他製品 の販売	100 (100)	シートベルト原材料の販 売等

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Takata (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd. (注) 4	中国 上海市	165百万 人民元	シートベルト、エア バッグ、その他製品 の製造	100 (100)	シートベルト、エアバッ グ、その他製品原材料の 仕入・販売、ロイヤリ ティの受取等
TAKATA (CHANGXING) SAFETY SYSTEMS CO., LTD.	中国 長興県	140百万 人民元	インフレータの製造	100	エアバッグ部品の販売、イン フレータ仕入等
TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED.	インド グルガオン	800百万 インドル ピー	シートベルト、エア バッグ、その他製品 の製造・販売	75.0 (75.0)	シートベルト部品の販売 等 役員の兼任 - 1名
Takata Americas (注) 1	米国 ノースカロライ ナ	-	米州地域持株会社	100 (100)	-
TK HOLDINGS INC. (注) 1、4	米国 ノースカロライ ナ	0百万 米ドル	米州地域統括会社・ 持株会社、自動車安 全部品の製造・販売 及び研究開発	100 (99.6)	シートベルト、エアバッ グ部品の販売、インフ レータ仕入等 役員の兼任 - 1名
Irvin Automotive Products Inc.	米国 ミシガン	0百万 米ドル	その他製品の製造・ 販売	100 (100)	-
Highland Industries, Inc.	米国 ノースカロライ ナ	0百万 米ドル	その他製品の製造・ 販売	100 (100)	-
TAKATA BRASIL S.A. (注) 1	ブラジル サンパウロ	192百万 ブラジルレ アル	シートベルト、エア バッグ、その他製品 の製造・販売	98.7 (98.7)	シートベルト原材料の販 売等
その他 35社					
持分法適用関連会社 その他 1社					

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 下記の子会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、下表においては連結相互間の取引高を含んだ数値により記載しております。

	TK HOLDINGS INC.	TAKATA AG	Takata (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd.
売上高(百万円)	103,627	56,234	43,722
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,785	395	3,590
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,759	460	2,804
純資産額(百万円)	49,678	19,057	23,357
総資産額(百万円)	73,943	58,572	34,887

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,308 (356)
米州	21,489 (431)
欧州	11,765 (674)
アジア	2,296 (1,789)
合計	36,858 (3,250)

(注)従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当企業グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
969 (92)	38.7	13.1	5,784,009

(注)1.セグメントは日本であります。

2.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

3.平均年間給与は、平成24年3月31日現在の数値を記載し、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(総称 UIゼンセン同盟)に所属しており、平成24年3月末における組合員数は889人であります。

現在まで労使間に特別の紛争はなく、正常かつ円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用改善や、個人消費に明るさが見えるなど、力強さには欠けるものの穏やかな経済成長を継続しました。一方、欧州では年央からギリシャ等での財政危機に端を発した債務問題の拡大に伴い、企業や消費者のマインドが悪化し、設備投資や個人消費が落ち込んだことからユーロ参加国の多くがマイナス成長に陥りました。その中で唯一ドイツだけは内需の堅調が続き、ユーロ安が輸出の追い風となりましたが、その牽引力も欧州全体を引き上げるまでの力強さはありませんでした。また、これまで世界の経済成長の牽引役となっていた中国、インドなどアジア諸国では、欧米向け輸出減退や金融引締めの影響もあり、これまでの高い成長率に鈍化傾向が顕著となってくるなど、景気の先行きには不透明感が増してきました。特にタイでは大規模な洪水による製造業の生産停止等の影響により経済活動は停滞し、下半期に入り経済は大きく落ち込みました。

一方、日本では上半期こそ震災の影響から景気減速を余儀なくされましたが、下半期に入ると復興旧需要が景気を下支えしました。ただ、急激な円高が輸出の急減を招くなど景気下押し圧力も強く、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような経済環境下、自動車業界においては、米国では自動車生産、販売ともに比較的好調に推移しました。特に日系自動車会社が日本での震災やタイの洪水の影響を受けて販売減少に見舞われたのとは対照的に、米系自動車会社が大きく伸張しました。欧州では域内での景気減速の影響もあり、ドイツを除いて自動車生産、販売ともに不振でしたが、ドイツはユーロ安の追い風を受け、主に米国、中国向け輸出が好調に推移しました。また、アジア諸国では中国が2010年に引き続き2011年も世界の自動車生産、販売国となりましたが、中国、インドとも前年度ほどの力強い伸びは見られませんでした。タイでは日系自動車各社を中心に洪水による部品の供給網寸断被害により大幅な自動車減産を余儀なくされました。一方、日本では自動車会社各社とも上半期の東日本大震災による生産減少を挽回すべく、夏場以降増産体制を敷いたことから自動車の生産、販売とも下半期には回復基調が鮮明となってきました。

上記のような状況のもと、当企業グループの業績は上半期には日本の震災の影響による減収、下半期にはアジアを中心としたタイの洪水の影響による減収がありました。また米州では日系自動車会社向け販売が大幅に減少しましたが、販売が好調であった欧米系自動車会社向け販売が好調でした。また欧州ではドイツ車の好調な輸出に支えられました。その結果、当連結会計年度における連結売上高は前期比2.1%減の3,827億37百万円となりました。

一方、利益面では、全社を挙げてのコスト削減努力、経営全般に亘る合理化・効率化を継続してまいりましたが、日本を中心とした震災の影響や、アジアを中心としたタイの洪水の影響による操業度の低下による収益悪化に加え、第3四半期に品質問題に対する一過性引当金の費用計上を行ったため、営業利益は前期比49.2%減の136億18百万円、経常利益は前期比50.0%減の134億99百万円となりました。また当期純利益は、主に新日蘭租税条約の発効による繰延税金負債の取崩しなどがあったことにより、119億37百万円と前期比34.5%の減少にとどまりました。

当期の施策につきましては、当社は、直接的被害はなかったものの、震災、洪水など自然災害による影響を受けましたが、こうした状況下において、引き続き成長市場であるアジアや新興諸国市場への経営資源投入や既存事業および新規事業の拡充に注力しました。

新規工場としては、既に昨年末本格稼働をした中国の天津工場や、自動車生産の拡大と販売の大きな伸びが期待できるインドネシア工場のほか、欧州のロシアでは新工場の建設を行っており、2013年度上半期には本格稼働が始まります。また、世界のエアバッグ需要が拡大する中、エアバッグクッションの生産体制の拡充も進めました。米州地域では前席エアバッグの搭載が法制化されたブラジル、アルゼンチン向けにウルグアイ工場を新設、欧州地域ではルーマニア工場の増設、アジア地域ではフィリピン工場の拡張を行い、各地域の需要増に対応可能な生産体制を整えました。

また、当期はその他事業にも積極的に取り組みました。欧州ではBAE Systems社傘下の航空機用安全部品、モータースポーツなどを手がけるBAE Systems Safety Products Inc.(米国)、並びにSchroth Safety Products GmbH(ドイツ)を買収しました。これは乗用車以外の安全部品でのビジネスの拡大を目指した第一歩であります。

自動車業界では、電気自動車の開発普及、中国、インドなど新興諸国の現地企業の台頭に伴う競争激化など業界環境は急速に変化してきています。また、世界的には安全規制面強化や法制化の動きも強まってきています。当社はこういった事業環境変化にいち早く対処すべく当連結会計年度も研究開発面への積極的な投資を行ってきました。米国デトロイト本社での導入に引き続き、日本の愛知川製造所でも最新の衝突試験設備の建設を始めました。これにて日本を始め米欧アジアの各拠点で同じレベルの衝突実験が可能となり、よりグローバルな研究開発が可能となります。

新製品としましては、GM社と共同開発したフロントセンターエアバッグがあります。これは両席の中央にエアバッグを搭載することで乗員同士の衝突インパクトを緩和するもので、2013年モデルからGM車で市場投入されます。このほかにも乗員の頭部を保護するフードエアバッグ、運転席エアバッグのサイズを大幅に縮小した世界最小のエアバッグなどの新製品の開発に力を注いでいます。また、衝突を事前に察知し回避する「アクティブ・セーフティー」分野の製品開発など付加価値の高い製品開発も従来以上に進めています。当企業グループは、引き続き持続的成長を目指し、成長市場への展開、グローバルな垂直一貫生産体制の確立、研究開発部門への積極的な投資を進め、世界のお客様の

ニーズに対応できる真のグローバル企業を目指してまいります。

セグメント別の業績は下記のとおりであります。

日本

日本におきましては、上半期こそ震災の影響により自動車生産は大幅な減少となり、国内販売台数も大きく落ち込みましたが、8月以降は自動車の生産はほぼ正常化に向かいました。当社業績も第1四半期は自動車会社の減産による影響から営業赤字を余儀なくされましたが、第2四半期以降は自動車生産の回復に伴い業績も回復基調が鮮明となってきました。しかしながら、通期では売上高は前年業績を超えることは出来ませんでした。その結果、売上高は前期比9.3%減の1,022億65百万円となりました。一方、営業利益は減収による減益に加え、研究開発費増、その他一般管理費増もあり前期比55.7%減の41億6百万円となりました。

米州

米州におきましては、景気回復以上に自動車生産、販売が好調に推移し、全米の自動車生産台数は前年度に比べて2桁増加となりましたが、日系自動車会社は震災による日本からの部品供給不足などから減産を余儀なくされました。一方、米系自動車各社は大幅な伸びを示しました。また、南米ブラジルでも販売は好調に推移しました。その結果、当社の売上高は、好調な米系自動車会社や欧州系自動車会社向けの販売は伸びたものの、日系自動車会社向けの販売が減少したため、前期比2.7%減の1,531億35百万円となりました。また営業利益は減収による減益があったほか、原材料価格の高騰、研究開発費増、引当金の計上などにより前期比96.7%減の1億28百万円となりました。

欧州

欧州では、景気を牽引しているドイツこそ自動車販売は比較的好調に推移しましたが、財政問題を抱える南欧各国では自動車販売は低迷しました。このような状況下、ドイツは国内自動車販売が前年比でも増加したほか、ユーロ安の恩恵を受けて主に米国、中国向け輸出が通期を通して好調に推移しました。当社の売上高は、ドイツ系自動車会社向けの販売が牽引し前期比7.5%増の1,166億35百万円となりました。また営業利益は増収効果を主因として前期比40.5%増の57億85百万円となりました。

アジア

アジアでは世界最大の自動車市場である中国の自動車購買支援策の縮小や、躍進著しいインドでの景気減速などがあり域内自動車販売は以前ほどの力強さに若干の陰りを見せ始めました。このような状況下、アジアに展開する日系自動車会社は上半期に日本の震災の影響による部品供給不足による減産に見舞われた上、10月にはタイ洪水により比較的長期間の操業停止を余儀なくされるなど、通期を通して自動車生産活動は停滞しました。当社業績も日系自動車会社の大幅な減産の影響を強く受けた結果、売上高は前期比7.4%減の761億88百万円となりました。一方、営業利益は減収による減益に加え、原材料費の高騰、アジア各国の人件費上昇などが主因となり、前期比62.8%減の35億81百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比較して256億3百万円減少の672億63百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は35億73百万円(前期は230億34百万円の増加)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の合計額が前期を下回るとともに、売上債権の増加額が前期比で上回ったため、全体として前期比194億61百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は267億91百万円(前期は161億88百万円の減少)となりました。

これは主として、設備投資の増加および子会社株式の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は5億56百万円(前期は73億93百万円の減少)となりました。

これは主として、短期借入金は前期比で増加し、コマーシャルペーパーは減少した影響によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (百万円)	101,748	89.8
米州 (百万円)	153,410	97.6
欧州 (百万円)	115,187	106.1
アジア (百万円)	76,820	93.5
合計 (百万円)	447,167	96.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。また顧客である自動車メーカーはジャストインタイムの生産方式を採用しており、当企業グループに対する発注から納品までの期間は極めて短期間であるため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (百万円)	71,022	91.5
米州 (百万円)	140,465	97.1
欧州 (百万円)	110,476	106.7
アジア (百万円)	60,772	93.4
合計 (百万円)	382,737	97.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当企業グループを取り巻く事業環境につきましては、欧米市場の不透明感および、中国、インド等アジア新興国の景気の減速傾向はあるものの、中長期的には世界自動車生産台数の安定的な伸びが予想されます。当企業グループは、市場が拡大する自動車生産市場で既存安全部品事業の拡大、さらに新興国向け製品の開発、生産能力増強を進め売上、シェア拡大を目指します。

また、アクティブセーフティに代表される「次世代安全部品事業展開」に対しては、基礎研究を含めた研究開発体制を充実させ、社会ニーズを具現化できるアプリケーションの提案力を一層強化します。顧客ニーズへの対応においては、当企業グループではグローバル最適の意思決定を迅速に行っていくため、人材の育成も含め組織力を強化していきます。

一方、当企業グループでは、原材料価格の高騰に対する原価低減努力や現地調達化の推進、LCCへの生産移管、コスト管理の強化を推進し経営基盤の強化とコスト競争力の強化を進めていきます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の大量買付行為が行われた場合、大量買付行為を受け入れるか否かの最終的な判断は、当社株式を保有する株主の皆様にご委ねられるべきものと考えております。そして、大量買付行為に際して、株主の皆様はその判断を適切に行っていただくためには、大量買付行為を行う者から一方的に提供される情報のみならず、当該大量買付行為に対する中立的な立場からの評価・意見等も含めた十分な情報が提供されることが、不可欠であると考えております。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の社会的使命、そこから生まれる企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。そもそも、株主は市場の自由な取引によって決まるものであり、原則として、財務及び事業の方針の決定を支配する者は株主全体の意思に基づき決定されることとなります。しかしながら、近年の株式市場におきまして、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としましては、上記のような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行なう者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

4【事業等のリスク】

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日現在において判断したものであります。

世界的な展開及び競争について

当企業グループは、米州、欧州及びアジア（日本含む）の各地域で、自動車安全部品の開発、製造、販売を行っているため、業績は、これらの地域における自動車産業の動向に強く影響を受けます。

各地域での市場動向は、受注数量の増減、販売価格を通じて、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当企業グループは、各地域で少数寡占の競合他社と激しい競争を行っております。この競争に勝ち抜くため、コスト低減の一層の推進、欧米アジアでの三極体制による研究開発活動の充実、M&Aの積極的な検討等を行っております。しかし何らかの要因により、これらの施策の効果が上がらず、相対的に当企業グループの競争力が低下した場合、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお各地域における自動車の販売動向は、原油価格、金利動向、税制等の経済情勢の他、法的規制等に影響を受けております。また、一般的に海外における事業展開の成否は、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会設備（インフラ）の整備状況、移転価格税制等の影響を受けます。

特定の販売先への依存について

当企業グループが対象としている各国の自動車市場は少数寡占の市場であるため、当企業グループの売上高は上位販売先への依存度が高くなっております。実質的な販売先上位4社グループで、当企業グループ連結売上高に占める割合は、前期は45.0%（本田技研グループ、トヨタ自動車グループ、Ford Motorsグループ、日産自動車グループ）、当期は40.8%（本田技研グループ、トヨタ自動車グループ、Daimlerグループ、Volkswagenグループ）となっております。

当企業グループは、新規販売先の開拓等により、特定の販売先への依存度を低減するよう努めております。また、実際には、当企業グループの売上高は、当社製品が搭載されている車種の販売動向に影響を受けているため、主要顧客の売上高の変動が直ちに当企業グループの売上高の減少要因となるとは限りません。

ただし、主要顧客における販売の減少、車種別販売動向の変化、及び経営戦略の変更等は、当企業グループの業績変動要因となる可能性があります。

価格競争への対応について

自動車部品業界は価格競争が厳しく、また自動車メーカーからも恒常的に厳しい販売価格低減要請がなされており、全体として販売価格低減の圧力が、非常に厳しい業界であります。

このような事業環境への対策として、当企業グループは、常に原価低減活動を行い、また高付加価値製品投入による差別化に努めております。しかし、これら活動を上回る販売価格の低減があった場合、当企業グループの業績へ影響を及ぼします。

原材料価格の変動について

当企業グループの製品であるシートベルト、エアバッグ等に用いられる部品は、原糸、樹脂、鉄、非鉄金属等を原材料としており、これらの原材料については、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当企業グループでは、部品の標準化や仕入先の絞込みによるスケールメリットの追求など、仕入コスト増加の回避に努めておりますが、使用している原材料の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動による影響について

当企業グループにおきましては、米ドル及びユーロを中心に多額の外貨建て取引を行っております。海外子会社は現地通貨建てにより決算書類を作成しており、連結決算時において円貨に換算する必要があるため、当企業グループの業績は、為替の動向に影響を受ける傾向にあります。

また、通貨の異なる国・地域間の仕入・販売取引に関して、為替動向によっては、為替予約等を実施することにより為替ヘッジを行っております。しかし、為替変動のリスクを完全に排除することは困難であり、為替変動は当企業グループの業績に影響を及ぼしております。

金利変動リスクについて

当企業グループは、生産設備投資資金、運転資金等を金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパー及び社債により賄っております。

当企業グループは、固定金利借入やデリバティブ等の活用により、金利変動に係るリスクの低減を図っております。しかし今後、金利が変動した場合には、利払い負担の増減という形で当企業グループの業績に影響を及ぼします。

供給責任について

当企業グループでは、最適地生産の考え方に基づき、欧米アジアの各地域内に生産拠点を配備しており、各地域内外の生産拠点間で部品、半製品を相互に供給することが可能であるため、特定の生産拠点に過度に依存しない体制となっております。

また主要原材料、部品について、特定の仕入先に依存しているものもありますが、仮にこれら仕入先が操業停止等に陥り、当企業グループの調達活動に影響を及ぼした場合でも、上記のとおり各地域内外の相互供給により、対応可能と認識しております。

ただし、地震、火災等の災害を含む何らかの理由により、特定の生産拠点において一定期間生産が停止した場合には、賠償責任の発生、当企業グループに対する顧客の信用の失墜等に伴う取引関係の停止等により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当企業グループは、人命に係る製品を取り扱っているという認識に基づき、品質第一主義を徹底し、製品品質の確保、及び品質保証体制の充実に努めております。

ただし、これらの製品について品質上の問題が発生しないという保証はなく、大規模なリコールや、製造物責任が発生する可能性があります。当社では、製造物責任賠償については、保険に加入することにより、また、リコールや不具合対応として引当金を計上することで、将来の補償費用発生に備えておりますが、最終的に引当金の範囲内または当該保険の補償限度内で企業グループが負担する補償額を十分にカバーできるという保証はありません。そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、当企業グループの信用力の低下、補償等の発生により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当企業グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図る他、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当企業グループが従来から販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性もあります。また、当企業グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的手続きについて

当企業グループは全世界で事業活動を展開しており、各国でコンプライアンスの実践に努めております。しかし、様々な訴訟及び規制当局による法的手続きの当事者となるリスクを有しており、その場合には当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の基本方針

当企業グループは、一貫してTAKATAビジョン“交通事故の犠牲者ゼロ”という夢を実現する安全システムの研究開発に邁進しております。

世界主要国の交通事故統計データの解析に基づき、現実の事故を具体的に想定しながら、“事故を回避するための最適な安全システム”及び、“事故発生時に乗員の生命を守る最適な安全システム”を追求するとともに、両者を融合させたトータルセーフティーシステムの開発を目指しております。

また製品をいかに作るかに力点を置くのではなく、乗員、歩行者の生命を守り得るセーフティーシステムとはいかにあるべきかという基本理念を常に考えつつ、死亡事故及び重症事故ゼロを目標として研究開発活動を進めております。

(2) 研究開発活動の体制

当企業グループは、研究開発の拠点を日米欧の三セグメントに設置しこれら三セグメントが一体となって技術開発を実施しております。また製品化の過程においては、顧客である各自動車メーカーと一体となり、量産仕様の検討を行います。製品化活動は、アジアを含む各セグメントにおいて実施されております。

技術開発

前面衝突乗員保護システム、側面衝突及びロールオーバー乗員保護システム、歩行者保護システム、モーターサイクル乗員保護システム、衝突回避・運転者サポートシステム等、衝突形態、システム機能ごとのアプローチにより、調査、研究開発、及び、保護システムを構成するデバイス（インフレーター、エレクトロニクスを含む）の開発を推進しております。また、幼児拘束システムの研究開発も推進しております。

製品化活動

アプリケーション設計が各顧客の要望とその市場規模の把握に努め、市場の将来ニーズとその売り上げ予測を行い、それらに基づき、技術開発活動において安全システムと構成デバイスの開発を推進しております。開発された新システム・新デバイスに、当企業グループの有するノウハウ、技術を加味し、顧客の要望を満たす具体的な提案を適時に提示し、受注に結び付ける活動を推進しております。受注後については、量産仕様製品の開発を顧客と一体となり推進しております。

(3) 研究開発の主な施策及び成果

独自の新規安全システム

当企業グループ独自の新規安全システムを、顧客である各自動車メーカーに対し提案することを前提にした研究開発活動を推進しております。具体的なアプローチとして、事故時の傷害を最小限に抑える衝突時の乗員保護を目的とするパッシブセーフティの領域から、危険を予知し、衝突の未然防止或いは衝突程度の軽減を目指すアクティブセーフティの領域を統合した安全システムの構築を追求し、前面衝突、側面衝突及びロールオーバー、歩行者との衝突、二輪車の衝突等、衝突形態毎に、システムアプローチを基本にした開発を実施しております。

グローバルで競争力のある製品の開発

当企業グループ独自の新しい考え方に立脚した新規安全システムの提案をグローバルに展開し、新技術による競争力を確保するべく活動しております。アプリケーション開発においては、技術開発活動を通じて生み出された基本のシステム及び商品を基に、自動車メーカーの新車企画時に提案することとしております。

(4) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の総額は、182億61百万円であり、各セグメント別の内訳は下記の通りであり、安全システム、デバイスの開発及び製品化活動に使用しました。

(百万円)

セグメント	日本	米州	欧州	アジア	調整額	合計
金額	5,032	6,576	5,721	1,297	366	18,261

調整額は、セグメント間の内部取引消去額であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りの過程において、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる結果となることがあります。

当企業グループにおいては、特に以下の会計方針にかかる見積りが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製品保証引当金

当企業グループは、納入済製品等の補修費支出及び製造物責任の履行に備えて、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した所要見込額を、製品保証引当金として計上しております。

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

繰延税金資産

当企業グループは、繰延税金資産について全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度における自動車業界は、米国では自動車生産、販売ともに比較的好調に推移しました。特に日系自動車会社が日本での震災やタイの洪水の影響を受けて販売減少に見舞われたのとは対照的に、米系自動車会社が大きく伸張しました。欧州では域内での景気減速の影響もあり、ドイツを除いて自動車生産、販売ともに不振でしたが、ドイツはユーロ安の追い風を受け、主に米国、中国向け輸出が好調に推移しました。また、アジア諸国では中国が2010年に引き続き2011年も世界一の自動車生産、販売国となりましたが、中国、インドとも前年度ほどの力強い伸びは見られませんでした。タイでは日系自動車各社を中心に洪水による部品の供給網寸断被害により大幅な自動車減産を余儀なくされました。一方、日本では自動車会社各社とも上半期の東日本大震災による生産減少を挽回すべく、夏場以降増産体制を敷いたことから自動車の生産、販売とも下半期には回復基調が鮮明となってきました。

当社グループにおいても、業界の動向の影響をうけ、同様の傾向で推移しております。

当連結会計年度における経営成績等の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

また当企業グループの収益構造の主な特徴は、下記の通りであります。

(グローバルな収益構造)

当企業グループは、グローバルに自動車安全部品の生産・販売を行っており、日本、米州、欧州及びアジアの4セグメントを経営管理の単位として展開しております。

セグメント別の売上高及びセグメント利益（営業利益）の構成は下記のとおりであります。各地域で一定の規模を確保したものとなっており、収益構造はグローバル化しております。

(百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア			
売上高							
外部顧客への売上高	71,022	140,465	110,476	60,772	382,737	-	382,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,243	12,670	6,159	15,415	65,488	65,488	-
計	102,265	153,135	116,635	76,188	448,225	65,488	382,737
セグメント利益	4,106	128	5,785	3,581	13,602	15	13,618

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額15百万円には、セグメント間取引消去88百万円、及びのれん償却 72百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

経常利益及び当期純利益

当企業グループの経常利益は、営業利益が前期比で減少したこと等により、134億99百万円(前期比50.0%減)となりました。一方で、当期純利益は、新日蘭租税条約の発効による繰延税金負債の取崩しなどがあったことにより、119億37百万円と前期比34.5%の減少にとどまりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は3,297億18百万円、その内訳は流動資産2,219億95百万円(67.3%)、固定資産1,077億23百万円(32.7%)であり、流動資産の比率が高くなっております。また流動比率は211.3%、固定長期適合比率は48.0%と、財務的に安定的な水準を示しております。

前期に引続き当期においても円高が進展したため、海外子会社の外貨建て資産の円換算額が減少したものの、売上債権の増加等により、総資産は前期末に比べ57億90百万円の増加となりました。

負債

当連結会計年度末における負債合計は1,685億32百万円、その内訳は流動負債1,050億64百万円、固定負債634億68百万円であり、総資産に対する比率は51.1%となっております。

前期との比較においては、仕入債務が増加した一方、未払法人税等の減少等があったため、83百万円の減少にとどまりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は1,611億86百万円となりました。そのうち自己資本は1,600億68百万円であり、主な内訳は資本金418億62百万円、資本剰余金423億28百万円、利益剰余金1,132億80百万円であります。自己資本比率は48.5%となりました。

当期純利益119億37百万円を計上しましたが、円高の進展による為替換算調整勘定の減少等により、純資産の増加は前期比58億74百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比較して256億3百万円減少の672億63百万円となりました。また自己資本は1,600億68百万円(自己資本比率48.5%)、有利子負債残高は762億49百万円(総資産の23.1%)となっております。

売上債権の増加、棚卸資産の増加等を反映した運転資金の増加や、法人税等の支払により営業活動によるキャッシュ・フローは減少しましたが、前期末と同様に豊富な資金残高を有しております。また担保設定状況に鑑み借入余力も十分であり、コミットメント・ラインや当座借越枠の設定により、臨時的支出への対応も可能となっており、資金の流動性は十分に確保されております。

当社の当期末における資産構成は、関係会社株式残高が968億95百万円と総資産の51.9%を占め、流動資産は632億19百万円(総資産の33.8%)となっております。一方、流動負債は445億75百万円であり、流動比率141.8%となっております。現状、当社及び関係会社において豊富な資金残高を有し、担保余力も十分であるため、上記の借入枠の設定とあわせ、資金の流動性は十分に確保されております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業グループは、グループ全体の観点より、長期的な展望のもと、主に販売拠点及び生産設備への投資を行っております。

- ・ 新市場の開拓等のための投資

グローバルにおける新市場の開拓、また地域別シェアの向上等を勘案し、販売拠点に対する投資を実施しております。

- ・ 生産設備に対する投資

生産設備についても、新市場の開拓のマーケティング的な側面を考慮しつつ、高品質及びコスト競争力の確保に重点をおき、生産能力増強、生産性向上等を勘案して、生産設備への投資を実施することとしております。

- ・ 研究開発設備への投資

長期的に成長が期待でき、また当企業グループの競争力の源泉となりうる研究開発分野に重点を置き、研究開発設備に対する投資を実施することとしております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度においては総額194億22百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。その内訳は日本34億6百万円、米州63億29百万円、欧州60億69百万円及びアジア36億18百万円であります。

日本において、衝突試験設備の新設に着手した他、成長市場であるインド、ロシアの工場への投資も継続しました。また各セグメントにおいて生産ラインの新設、拡充等を行い、各地域の需要増に対応可能な生産体制を整えております。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時従 業員数]
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
彦根製造所 (滋賀県彦根市)	シートベルト生産 設備	554	392	493 (77,162)	94	1,533	229 [15]
愛知川製造所 (滋賀県愛知郡)	シートベルト生産 設備、及び研究開発 設備	2,197	319	1,324 (97,544)	1,498	5,339	589 [41]
長浜製造所 (滋賀県長浜市)	その他製品生産設 備	79	53	645 (13,088)	3	782	12 [2]
愛荘製造所 (滋賀県愛知郡)	その他製品生産設 備	179	7	331 (27,241)	3	521	10

(注) セグメントは全て日本であります。

(2)国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時従 業員数]
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
タカタ九州株式会社	多久製造所 (佐賀県多久市)	シートベルト及びエア バッグ生産設備	447	193	464 (36,598)	67	1,173	325 [133]
タカタ九州株式会社	有田製造所 (佐賀県西松浦郡)	シートベルト生産設備	1,006	869	577 (134,329)	42	2,495	71 [30]

(注) セグメントは全て日本であります。

(3)在外子会社
 米州

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時 従業員 数]
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
TK HOLDINGS INC.	モンクローバ (メキシコ)	エアバッグ生産設備	1,545	2,399	252 (348,667)	1,134	5,331	4,118 [284]
TK HOLDINGS INC.	モーゼスレイク (米国)	エアバッグ生産設備	1,221	481	- (1,141,210)	624	2,327	330
TK HOLDINGS INC.	モントレ (メキシコ)	シートベルト及びその 他製品生産設備	727	1,004	135 (33,867)	668	2,536	3,705
TK HOLDINGS INC.	トレオン (メキシコ)	エアバッグ生産設備	590	826	188 (166,711)	204	1,809	2,430
Highland Industries, Inc.	チェロー (米国)	その他製品生産設備	614	1,181	116 (209,626)	165	2,077	396 [85]

(注) TK HOLDINGS INC. はモーゼスレイク工場の土地を賃借しており、年間賃借料は15百万円であります。

欧州

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時 従業員 数]
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
TAKATA AG	アシャフェンブル グ(ドイツ)	エアバッグ、及びその他 製品生産設備	917	1,661	1,428 (191,275)	1,004	5,012	1,486 [109]
TAKATA Romania S. R.L.	アラド (ルーマニア)	シートベルト、及びその 他製品生産設備	1,445	1,408	98 (194,500)	1,029	3,982	4,341 [108]
TAKATA Sibiu S.R. L..	シビウ (ルーマニア)	エアバッグ生産設備	592	685	79 (75,300)	242	1,599	2,252
TAKATA Sachsen GmbH	フライベルグ (ドイツ)	エアバッグ生産設備	776	623	- (10,500)	734	2,134	293 [33]
TAKATA AG	ベルリン (ドイツ)	自動車安全装置 研究開発設備	774	325	149 (17,177)	591	1,840	420 [51]

(注) TAKATA Sachsen GmbHはフライベルグ工場の土地を賃借しており、年間賃借料は3百万円であります。

アジア

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時 従業員 数]
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
TAKATA TOA CO.,LTD.	チャチェンサオ (タイ)	シートベルト、エアバッ グ及びステアリング生産 設備	925	336	768 (24,471)	660	2,691	1,107 [164]
Takata(Shanghai) Automotive Component Co., Ltd.	上海 (中国)	シートベルト、エアバッ グ及びステアリング生産 設備	980	821	- (78,156)	478	2,280	3,033

(注) Takata (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd.は土地使用权を有しております。

3【設備の新設、除却等の計画】（平成24年3月31日現在）

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当企業グループの生産活動においては、工場や研究開発施設等の新設を行うほか、継続的に既存工場内の生産ラインに使用する生産設備や研究開発に関する評価設備等の更新、拡充を行っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は下記のとおりであります。完成後の増加能力の記載は省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	愛知川製造所 (滋賀県)	日本	SLED衝突試験設備	1,979	902	自己資金	平成23年 6月	平成24年 8月
TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED	チェンナイ 及びニムラナ (インド)	アジア	シートベルト、 エアバッグ及びス テアリング生産設 備、評価設備	4,382	2,799	自己資金 又は借入金	平成20年 1月	平成26年 3月
TAKATA RUS LLC	ウリヤノフスク (ロシア)	欧州	シートベルト、 エアバッグ及びス テアリング生産設 備	2,126	700	自己資金 又は借入金	平成22年 11月	平成24年 4月

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,473,600
計	325,473,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,161,700	83,161,700	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株で あります。
計	83,161,700	83,161,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年4月1日～平成20年3月31日 (注)	153,500	81,521,900	141	40,353	141	40,819
平成20年4月1日～平成21年3月31日 (注)	406,500	81,928,400	373	40,727	373	41,193
平成21年4月1日～平成22年3月31日 (注)	1,233,300	83,161,700	1,134	41,862	1,134	42,328

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	23	165	146	3	9,376	9,755	-
所有株式数(単元)	-	146,719	2,314	460,072	106,463	263	115,757	831,588	2,900
所有株式数の割合(%)	-	17.6	0.3	55.3	12.8	0.0	13.9	100.0	-

(注) 自己株式346株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
TKJ株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	43,361	52.1
高田 重久	東京都品川区	3,650	4.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,772	3.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,332	2.8
高田 暁子	東京都港区	1,711	2.1
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 JA共済ビル	1,616	1.9
メロン バンク トリーティ クライアント オムニズム (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13 号)	1,475	1.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,332	1.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,300	1.6
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,000	1.2
計	-	60,552	72.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,158,500	831,585	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	83,161,700	-	-
総株主の議決権	-	831,585	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が46株含まれています。

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカタ株式会社	東京都港区赤坂二丁目12番31号	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	90,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	346		346	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、内部留保資金につきましては、成長分野での資金需要や将来の成長に繋がる設備投資等に活用する一方で、財務体質の強化の観点から適宜借入金の返済財資としても活用していく方針です。また、株主に対する利益還元も経営上の重要な課題と位置づけ、安定した配当を継続してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、「会社法第459条1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり15円を実施させて頂きましたが、当期末の配当に関しましては、平成24年5月23日開催の取締役会決議により1株当たり15円とし、年間では1株当たり30円とさせて頂きました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月29日 取締役会決議	1,247	15
平成24年5月23日 取締役会決議	1,247	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,780	2,630	2,437	2,750	2,535
最低(円)	1,920	554	805	1,593	1,453

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,987	1,944	1,683	1,835	2,135	2,222
最低(円)	1,524	1,498	1,453	1,541	1,727	2,009

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	高田 重久	昭和41年 2月12日生	昭和63年4月 タカタ株式会社（現TKJ株式会社）入社 平成8年6月 同社 取締役 平成11年6月 同社 常務取締役 平成13年6月 同社 専務取締役 平成14年6月 同社 代表取締役専務取締役 平成16年4月 同社 取締役 平成16年4月 当社 代表取締役専務取締役 経営企画 部門担当 平成17年6月 当社 代表取締役専務取締役 事業管理 部門長 平成18年12月 当社 代表取締役専務取締役 平成19年6月 当社 代表取締役社長（現任） 平成23年5月 TKJ株式会社代表取締役社長（現任）	(注)3	3,650,000
取締役	経営企画本部長 兼 リスク管理 本部長	菊池 祥泰	昭和25年 4月30日生	昭和48年4月 株式会社東芝入社 平成16年6月 東芝テック株式会社 取締役、執行役員 平成18年6月 同社 取締役、常務執行役員 平成20年6月 同社 取締役、専務執行役員 平成23年6月 当社入社 執行役員、経営企画室長 平成24年4月 当社 執行役員 経営企画本部長 平成24年6月 当社 執行役員 経営企画本部長兼リス ク管理本部長 平成24年6月 当社 取締役兼執行役員 経営企画本 部長兼リスク管理本部長（現任）	(注)3	-
取締役	第二顧客本部長 兼 生産本部長	小杉 教之	昭和28年 1月2日生	昭和51年4月 株式会社高田工場（現TKJ株式会社）入 社 平成7年4月 同社 標準化推進GR部長 平成9年7月 同社 デバイス開発部長 平成12年6月 同社 取締役エアバッグ部門担当 平成16年4月 当社 取締役TSS部門担当 平成17年6月 当社 取締役技術開発部門長 平成19年6月 当社 常務取締役兼常務執行役員 技術 開発部門長 平成20年6月 当社 取締役兼常務執行役員 技術 開発 部門長 平成21年6月 当社 取締役兼常務執行役員 事業本 部長 平成24年4月 当社 取締役兼常務執行役員 第二顧客 本部長兼生産本部長 平成24年6月 当社 取締役兼執行役員 第二顧客本 部長兼生産本部長（現任）	(注)3	11,000
取締役	第一顧客本部長	上野 保彦	昭和31年 9月12日生	昭和54年3月 タカタ株式会社（現TKJ株式会社）入社 平成12年7月 同社 顧客部門統括室長 平成16年4月 当社 顧客部門統括室長 平成17年5月 TK HOLDINGS INC.出向 シニア パイス プレジデント 平成20年1月 当社 顧客部門長代行 平成20年6月 当社 顧客部門顧客企画室長 平成21年6月 当社 取締役兼執行役員 顧客本部長 平成24年4月 当社 取締役兼執行役員 第一顧客本 部長（現任）	(注)3	6,000
取締役	-	西岡 浩史	昭和16年 9月2日生	平成10年6月 株式会社東芝常務電機事業本部長 平成11年4月 同社 常務情報・社会システム社 副社 長 平成12年6月 東芝エレベータ株式会社代表取締役 社 長 平成16年11月 株式会社東芝顧問 平成16年11月 川崎商工会議所副会頭 平成19年6月 当社 取締役（現任） 平成19年11月 川崎商工会議所会頭	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	浜村 嗣	昭和23年 4月30日生	昭和46年4月 株式会社高田工場(現TKJ株式会社)入社 昭和61年10月 同社 TFC室 室長 平成4年7月 同社 国際部 部長 平成5年9月 同社 米国法人Takata Inc.(現TK HOLDINGS INC.) エグゼクティブバイスプレジデント 平成13年6月 同社 常務取締役顧客部門担当 平成16年4月 当社 常務取締役顧客部門担当 平成17年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	4,600
監査役 (常勤)	-	森田 一夫	昭和22年 2月7日生	昭和42年4月 株式会社高田工場(現TKJ株式会社)入社 昭和59年5月 同社 ベルト事業部室長 平成2年1月 同社 エアバッグ事業部長 平成4年6月 同社 取締役RS事業本部長 平成7年6月 同社 常務取締役RS事業部担当 平成15年6月 同社 常勤監査役 平成16年4月 当社 常勤監査役 平成20年2月 当社 常務執行役員 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	3,900
監査役	-	川村 文彦	昭和16年 9月5日生	昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 昭和56年5月 川村会計事務所開所 平成15年2月 税理士法人川村・匹野会計事務所開所代表 平成17年6月 当社 監査役(現任) 平成17年6月 日本電産コパル電子株式会社 社外監査役(現任) 平成17年6月 TKJ株式会社社外監査役(現任) 平成19年7月 ちよだ税理士法人代表社員(現任)	(注)4	-
監査役	-	高田 千早	昭和42年 12月5日生	平成11年4月 弁護士登録 平成11年4月 才口・北澤・加々美法律事務所入所 平成16年1月 高田法律事務所開設 平成20年6月 TKJ株式会社社外監査役(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任) 平成23年1月 LM法律事務所パートナー(現任)	(注)4	100
計						3,677,600

- (注) 1. 取締役 西岡浩史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 川村文彦及び高田千早は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大野木 孝之	昭和28年 5月26日生	昭和62年7月 大野木公認会計士事務所(現大野木総合会計事務所)代表(現任) 平成2年4月 株式会社日本リロケーション(現株式会社リロ・ホールディング)監査役(現任) 平成15年12月 天津大野木邁伊茲咨询有限公司董事長(現任) 平成22年8月 北京大野木菲瑪咨询有限公司董事長(現任)	-

- (注) 大野木孝之が補欠監査役である期間は、平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な視点より、当企業グループの事業の拡大、収益力の向上等による当社株主価値の拡大を目指しております。

その実現のためには、効率的な経営を志向するとともに、経営の透明性を確保すること、すなわちコーポレート・ガバナンスの仕組みが有効に機能することが重要であると認識しており、両者を両立させることを経営上の課題と位置付けております。

上記の方針に基づき、経営判断の迅速化・効率化をより一層推進するとともに、経営判断、及び業務執行の適正性・透明性を確保し、またコンプライアンス体制の充実をはかるため、下記の施策を講じることとしております。

- ・ 経営に対する監視・監督機能の強化
- ・ 海外子会社も含めた当企業グループ全体の内部統制の構築と、その適切な運営の確保
- ・ アカウンタビリティ充実のため、適時開示体制の強化

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社取締役会は、当企業グループの最高意思決定機関として位置付けられ、グループにかかる重要な意思決定は当社取締役会を通じることとし、グループ全体の統制を図っております。

また、社外取締役1名を選任しており、社外監査役とともに独立の立場から監督することを可能としております。

なお、取締役と執行役員全員により構成される経営会議を定期的に（月1回以上）開催し、業務意思決定の全社的統一を図っております。

ロ 当該体制を採用する理由

取締役会に、高い独立性と専門性を併せ持つ社外取締役を配するとともに、監査役については、内部監査組織（監査室）と連携できる体制を整えております。両者が連携することにより、取締役会の監督機能が強化され、監査役についても、取締役会における議決権を有しないなどの権限の限界が補われるものと考えており、経営に対する監督機能が十分に働いているものと考えております。

また、経営会議において、経営計画の進捗を報告し、取締役会決議事項以外の重要事項について決定することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われるものと考えております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第35条の規定に基づき社外監査役高田千早との間で責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ 執行役員制度について

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため執行役員制度を導入しております。取締役の「意思決定・監督の機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役会は経営の意思決定と執行役員の業務執行を監督する機関とすることによって、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指しております。

ロ 業務意思決定について

経営上の重要な意思決定を行う取締役会を、毎月1回定例的に開催するほか、随時に臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な経営判断が実施できる体制としております。また社外取締役の招聘により、取締役会の監督機能の強化を図っております。

ハ 業務執行について

当社では、執行役員全員がそれぞれ所管部門を有するとともに、直接業務執行に当たっております。取締役は全ての部門の業務執行状況を包括的に把握するとともに、必要に応じて執行役員を通じ各部門に対する指示を行います。

各執行役員は、取締役会及び経営会議による業務意思決定に基づき、迅速かつ適正な業務執行を行います。取締役会は、各執行役員からの付議・報告を通じて、当企業グループの業務執行を監督してまいります。

また業務執行状況の自主点検機能として、代表取締役社長直属の機関である監査室を設置し、内部監査人2名による各業務部門及び子会社に対する業務監査の実施により、業務執行の適正化及び効率化を図っております。また海外においても、米州、欧州、アジアの各地域統括会社に内部監査人を配置しており、単独又は当社監査室と共同で、子会社の監査を行っております。監査室は、監査役及び会計監査人と相互に連携を密にしており、監査時には監査情報の共有を図り効果的な監査の実施に努めております。

更にコンプライアンス体制の整備として、代表取締役社長を最高責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスにかかる事項についての諮問機関・チェック機関とするとともに、社内の倫理相談窓口として、弁護士との連携を図るなど、会社全体のコンプライアンス機能向上に努めることとしております。

また、リスク管理体制の整備として、代表取締役社長を責任者とするリスク管理部会を設置し、リスクの分析・評価に基づき対応策を策定するとともに、これらの作業を継続することにより、リスクの回避・低減を図ることとしております。

二 経営に対する監視機能について

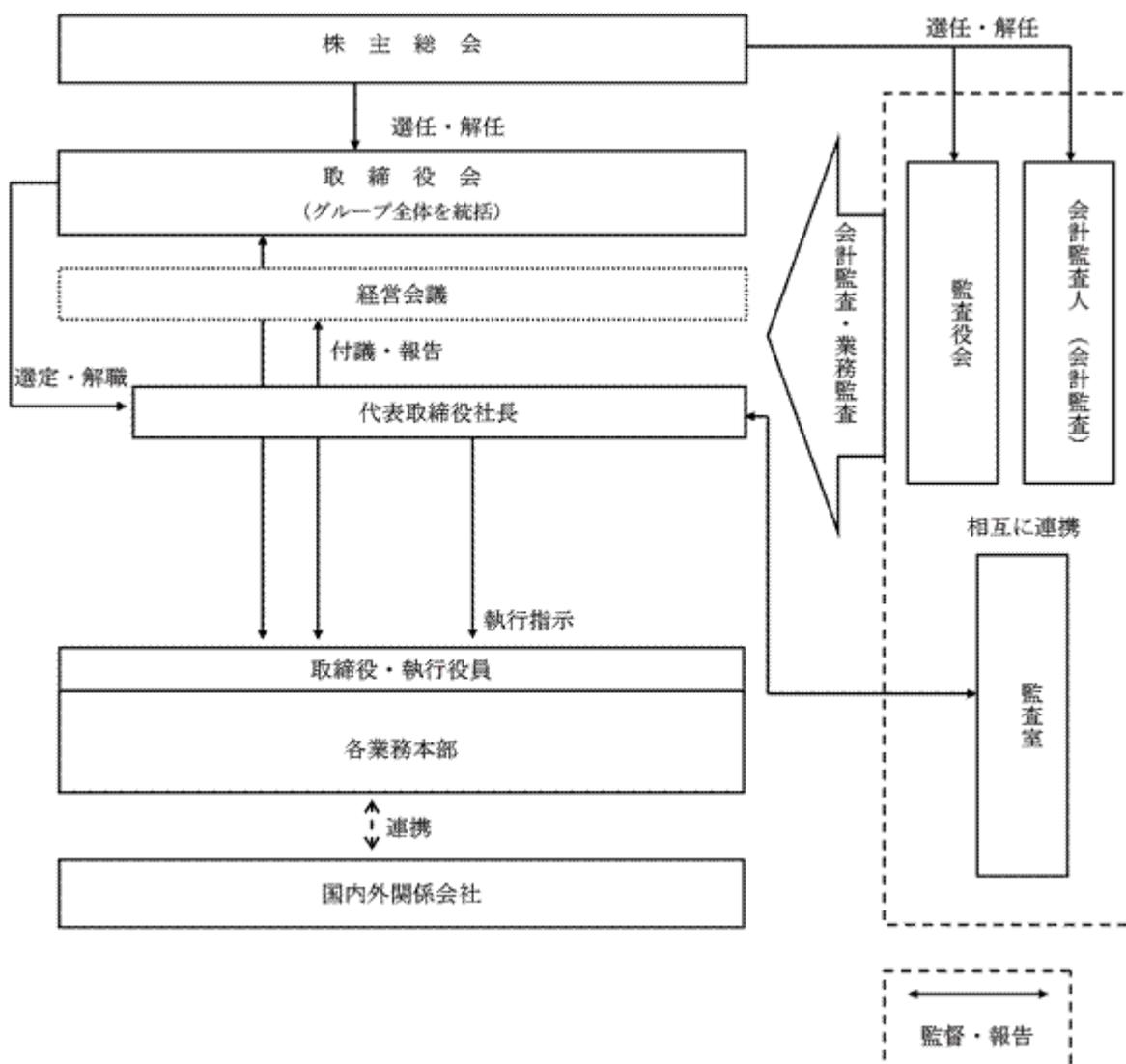
監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)により構成され、監査役会で作成された監査方針、監査計画に従い、取締役会への出席や、各業務部門、及び子会社の業務監査を通じて、経営に対する監視機能を発揮しております。

社外監査役川村文彦は、公認会計士としての豊富な知識・経験により、会計監査の充実に貢献しております。

監査役は、会計監査人による会計監査の報告を踏まえ、随時に意見交換を実施し監査の実効性を高めるとともに、監査室との共同監査も実施し、社内情報の把握に努めております。

また、監査室とコンプライアンス委員会は、連携のうえ内部統制システムの整備に取り組んでおります。同委員会の活動内容は、定期的に取り締り会及び監査役会に報告されております。

会社の機関の内容、及び内部統制システムを図示すると、下記のとおりであります。



社外取締役・社外監査役について

イ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役、社外監査役の当社株式の保有状況については、「5. 役員の状況」に記載のとおりであります。

社外監査役 川村文彦は、ちよだ税理士法人代表社員を兼務しております。なお、当社はちよだ税理士法人との間に特別の関係はありません。また、社外監査役 川村文彦は、日本電産コパル電子株式会社ならびにTKJ株式会社の社外監査役であります。当社は日本電産コパル電子株式会社との間に特別の関係はありません。TKJ株式会社は当社の発行済株式の52.1%を保有する大株主であります。

社外監査役 高田千早は、TKJ株式会社の社外監査役であります。TKJ株式会社は当社の発行済株式の52.1%を保有する大株主であります。

上記以外に、当社との人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はありません。

ロ 機能・役割

高い独立性と専門性を備える社外取締役および社外監査役が、取締役会および監査役会に加わることにより、各機関の監督機能が増すと考えております。独立性については、主要取引先出身者ではないことも重要な要件であると考えております。

ハ 選任状況についての考え方

主要取引先出身者を排して高い独立性を確保するとともに、社外取締役については企業経営の経験者、社外監査役については公認会計士および弁護士を配することにより、専門性も兼ね備えるものとし、十分な監督機能を発揮していると考えております。

ニ 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役を含む監査役は、会計監査人との三者懇談会を計画的に実施し、監査計画の交換・意見交換等を行い、監査の実効性を高めております。また、監査室による業務監査についてもこれと連携することにより、情報共有を図っております。また、社外取締役は、監査役との意見交換により情報共有を図っております。

また、監査室と連携して内部統制システムの整備に取り組むコンプライアンス委員会は、定期的に、その活動内容を取締役会及び監査役会に報告しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	416	204	177	34	5
監査役 (社外監査役を除く)	55	36	16	3	2
社外役員	35	29	3	2	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	退職引当金繰入額	
高田重久	取締役	提出会社	90	100	22	212

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役、監査役の経営に対する責任の大きさ、培った豊富な経験、知見、専門知識、洞察力等を活用した職務遂行への対価としての基本部分に、当期における当社業績水準、当社業績への寄与度等、その達成状況も加味して報酬を支払うこととしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 30銘柄 11,089百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	2,195,978	6,862	政策投資目的(安定的取引関係の維持、投資対象としての安定性等を総合的に勘案)
トヨタ自動車株式会社	308,734	1,034	"
日新製鋼株式会社	3,000,000	537	"
凸版印刷株式会社	656,517	430	"
日産自動車株式会社	519,375	383	"
三櫻工業株式会社	399,300	275	"
三井物産株式会社	141,625	211	"
日産車体株式会社	315,103	195	"
スズキ株式会社	102,500	190	"
東レ株式会社	272,220	164	"
JFEホールディングス株式会社	58,000	141	"
マツダ株式会社	416,671	76	"
富士重工業株式会社	129,372	69	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,430	27	"
三菱自動車工業株式会社	266,823	27	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	9,226	23	"
ニチコン株式会社	13,915	16	"
中外製薬株式会社	5,865	8	"
旭化成株式会社	14,530	8	"
富士機工株式会社	17,325	5	"
東洋インキSCホールディングス株式会社	12,100	5	"
豊田通商株式会社	1,082	1	"
株式会社イエローハット	1,597	1	"
株式会社有沢製作所	1,149	0	"
芦森工業株式会社	1,738	0	"
株式会社ルック	1,235	0	"
モーターズ リクイデーションカンパニー	2,000	0	"

みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	2,206,016	6,937	政策投資目的(安定的取引関係の維持、投資対象としての安定性等を総合的に勘案)
トヨタ自動車株式会社	308,734	1,102	"
日産自動車株式会社	519,375	457	"
凸版印刷株式会社	656,517	424	"
日新製鋼株式会社	3,000,000	417	"
三櫻工業株式会社	399,300	281	"
日産車体株式会社	323,565	280	"
日本梱包運輸倉庫株式会社	217,600	221	"
スズキ株式会社	102,500	202	"
三井物産株式会社	141,625	192	"
東レ株式会社	272,220	167	"
JFEホールディングス株式会社	58,000	103	"
富士重工業株式会社	135,739	90	"
マツダ株式会社	416,671	60	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,430	29	"
三菱自動車工業株式会社	304,084	28	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	9,226	25	"
ニチコン株式会社	13,915	13	"
中外製薬株式会社	5,865	8	"
旭化成株式会社	14,530	7	"
富士機工株式会社	17,325	5	"
東洋インキSCホールディングス株式会社	12,100	4	"
株式会社イエローハット	1,597	2	"
豊田通商株式会社	1,082	1	"
株式会社有沢製作所	1,149	0	"
芦森工業株式会社	1,738	0	"
株式会社ルック	1,235	0	"

みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人
堀 健	新日本有限責任監査法人
吉田 靖	新日本有限責任監査法人

(監査業務にかかる補助者の構成)

公認会計士 5名

その他 13名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

その他当社定款規定について

イ 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、11名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ニ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

ホ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	96	3	95	9
連結子会社	-	-	-	-
計	96	3	95	9

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

欧米子会社が、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークによって構成される会社に支払った監査報酬等の報酬額は291百万円であります。

(当連結会計年度)

欧米子会社が、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークによって構成される会社に支払った監査報酬等の報酬額は271百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して「国際財務報告基準への移行に係るアドバイザー」についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して「国際財務報告基準への移行に係るアドバイザー」についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,762	69,600
受取手形及び売掛金	65,204	75,454
有価証券	13,700	4,546
たな卸資産	1 43,831	1 47,152
繰延税金資産	8,056	8,351
その他	12,244	17,894
貸倒引当金	836	1,004
流動資産合計	223,962	221,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,201	63,247
減価償却累計額	4 36,463	4 37,631
建物及び構築物（純額）	24,737	25,616
機械装置及び運搬具	98,177	100,562
減価償却累計額	4 76,270	4 79,064
機械装置及び運搬具（純額）	3 21,907	3 21,497
土地	12,598	12,302
建設仮勘定	8,082	9,943
その他	36,933	38,646
減価償却累計額	4 31,756	4 32,682
その他（純額）	5,176	5,964
有形固定資産合計	72,502	75,323
無形固定資産		
のれん	634	1,476
その他	2,414	3,117
無形固定資産合計	3,048	4,594
投資その他の資産		
投資有価証券	15,790	15,832
繰延税金資産	4,491	8,360
その他	2 4,160	2 3,636
貸倒引当金	28	24
投資その他の資産合計	24,414	27,805
固定資産合計	99,966	107,723
資産合計	323,928	329,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,845	28,817
短期借入金	6,908	15,517
コマーシャル・ペーパー	5,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	16,966	15,045
未払費用	13,056	12,877
未払法人税等	4,838	1,905
繰延税金負債	175	9
製品保証引当金	14,299	14,607
その他	15,037	14,284
流動負債合計	102,128	105,064
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	36,671	23,687
繰延税金負債	5,895	8,120
退職給付引当金	8,104	8,080
役員退職慰労引当金	2,343	501
その他	3,472	3,078
固定負債合計	66,487	63,468
負債合計	168,615	168,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,862	41,862
資本剰余金	42,328	42,328
利益剰余金	103,838	113,280
自己株式	0	0
株主資本合計	188,028	197,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,188	4,632
繰延ヘッジ損益	26	82
為替換算調整勘定	37,579	41,625
在外子会社の年金債務調整額	306	326
その他の包括利益累計額合計	33,723	37,401
少数株主持分	1,008	1,117
純資産合計	155,312	161,186
負債純資産合計	323,928	329,718

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	390,876	382,737
売上原価	1 316,335	1 318,466
売上総利益	74,540	64,270
販売費及び一般管理費	2, 3 47,722	2, 3 50,652
営業利益	26,818	13,618
営業外収益		
受取利息	969	1,099
受取配当金	193	259
為替差益	107	-
保険返戻金	269	-
特別退職金減額益	-	4 358
その他	649	904
営業外収益合計	2,189	2,622
営業外費用		
支払利息	1,205	1,175
為替差損	-	168
金融手数料	203	287
持分法による投資損失	77	382
その他	512	726
営業外費用合計	1,999	2,740
経常利益	27,008	13,499
特別利益		
特別退職金減額益	4 1,140	-
受取和解金	5 275	-
特別利益合計	1,415	-
特別損失		
固定資産除却損	6 244	-
減損損失	7 1,321	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75	-
特別損失合計	1,640	-
税金等調整前当期純利益	26,783	13,499
法人税、住民税及び事業税	8,417	3,658
法人税等調整額	61	1,823
法人税等合計	8,356	1,835
少数株主損益調整前当期純利益	18,426	11,664
少数株主利益又は少数株主損失()	189	273
当期純利益	18,237	11,937

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,426	11,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	443
繰延ヘッジ損益	10	56
為替換算調整勘定	11,011	4,013
在外子会社の年金債務調整額	132	19
その他の包括利益合計	11,583	1, 2 3,645
包括利益	6,843	8,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,687	8,259
少数株主に係る包括利益	155	240

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,862	41,862
当期末残高	41,862	41,862
資本剰余金		
当期首残高	42,328	42,328
当期末残高	42,328	42,328
利益剰余金		
当期首残高	87,921	103,838
当期変動額		
剰余金の配当	2,494	2,494
当期純利益	18,237	11,937
在外子会社の年金債務調整額への振替	(注) 174	-
当期変動額合計	15,917	9,442
当期末残高	103,838	113,280
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	172,110	188,028
当期変動額		
剰余金の配当	2,494	2,494
当期純利益	18,237	11,937
在外子会社の年金債務調整額への振替	(注) 174	-
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	15,917	9,442
当期末残高	188,028	197,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,638	4,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450	443
当期変動額合計	450	443
当期末残高	4,188	4,632
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	36	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	56
当期変動額合計	10	56
当期末残高	26	82
為替換算調整勘定		
当期首残高	26,601	37,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,977	4,046
当期変動額合計	10,977	4,046
当期末残高	37,579	41,625
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	-	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 306	(注) 19
当期変動額合計	306	19
当期末残高	306	326
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,999	33,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,724	3,678
当期変動額合計	11,724	3,678
当期末残高	33,723	37,401
少数株主持分		
当期首残高	677	1,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	109
当期変動額合計	330	109
当期末残高	1,008	1,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	150,789	155,312
当期変動額		
剰余金の配当	2,494	2,494
当期純利益	18,237	11,937
在外子会社の年金債務調整額への振替	(注) 174	-
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,394	3,568
当期変動額合計	4,523	5,874
当期末残高	155,312	161,186

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 在外連結子会社において適用している米国財務会計基準ASC715「従業員報酬-退職給付」(旧米国財務会計基準審議会基準書第158号)に関するもので、年金数理計算上の差異及び過去勤務債務を連結貸借対照表で認識し、これに対応する調整を純資産の部に計上したものであります。なお、ASCとは米国財務会計基準審議会によって体系化された会計基準(Accounting Standard Codification)を指しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,783	13,499
減価償却費	14,497	13,266
固定資産除売却損益（は益）	244	-
減損損失	1,321	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	148	186
退職給付引当金の増減額（は減少）	168	313
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	437	1,842
製品保証引当金の増減額（は減少）	3,097	464
為替差損益（は益）	65	127
受取利息及び受取配当金	1,163	1,359
支払利息	1,205	1,175
売上債権の増減額（は増加）	5,518	11,218
たな卸資産の増減額（は増加）	4,729	3,900
仕入債務の増減額（は減少）	1,589	3,397
未払費用の増減額（は減少）	3,023	353
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,888	2,985
その他の流動負債の増減額（は減少）	846	236
その他の固定負債の増減額（は減少）	989	311
その他	907	775
小計	31,191	12,177
利息及び配当金の受取額	1,163	1,359
利息の支払額	1,218	1,296
事業再編による支出	288	379
法人税等の支払額	7,814	8,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,034	3,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	457	4,179
譲渡性預金の純増減額（は増加）	700	-
有形固定資産の取得による支出	15,046	19,683
有形固定資産の売却による収入	299	796
無形固定資産の取得による支出	665	639
子会社株式の取得による支出	-	2,628
その他	532	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,188	26,791

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,316	8,668
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	2,000	3,000
長期借入れによる収入	1,115	2,700
長期借入金の返済による支出	16,871	16,780
社債の発行による収入	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	2,494	2,494
少数株主への配当金の支払額	23	32
少数株主からの払込みによる収入	197	382
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,393	556
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,795	1,829
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,344	25,603
現金及び現金同等物の期首残高	98,210	92,866
現金及び現金同等物の期末残高	92,866	67,263

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 58社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
当連結会計年度において米州に2社、欧州に2社、アジアに1社子会社を設立または買収したことにより、連結子会社は58社となりました。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Syntec Seating Solutions LLC

(2) Dalphi Metal Espana S.A., Dalphi Metal Seguridad S.A., Dalphi Metal Internacional S.A., Dalphi Metal Portugal S.A.は議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しておりますが、重要な影響力を行使することができないため関連会社としておりません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTakata (Shanghai) Automotive Component Co., Ltdを含む15社の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用するか、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

それ以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社は米国財務会計基準を採用しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～45年
機械装置及び運搬具	2～8年
その他	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。耐用年数の見積りが可能な無形固定資産については見積耐用年数に基づいております。

リース資産

当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

納入済製品等の補修費支出及び製造物責任の履行に備えて、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した所要見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当社及び国内連結子会社の会計基準変更時差異（829百万円）については15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社において、役員及び執行役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金支給及び執行役員退職金支給に係る内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象...借入金、売掛金、買掛金

ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度より20年以内の効果の及ぶ期間にわたり、定額法により償却を行っております。なお、当連結会計年度における償却期間は主として12年であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた590百万円は、「持分法による投資損失」77百万円、「その他」512百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は預入期間が短く、かつ回転が早いため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額」として表示することに変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた284百万円、「定期預金の払戻による収入」に表示していた741百万円は、「定期預金の純増減額」457百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(海外連結子会社の留保利益の配当に係る一時差異)

連結財務諸表作成上、在外子会社の留保利益については、将来在外子会社からの受取配当金について負担することとなる税金の額を見積計上し、これに対応する金額を繰延税金負債として計上しておりますが、平成23年12月29日に「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオランダ王国との間の条約」が発効されたことに伴い、過年度から計上しておりました繰延税金負債の一部を取崩しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、法人税等調整額が3,399百万円減少し、当期純利益は同額増加しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	8,818百万円	8,019百万円
仕掛品	6,224	7,985
原材料及び貯蔵品	28,788	31,148

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(関連会社出資金)	569百万円	164百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	234百万円	57百万円

上記物件は、前連結会計年度はその他固定負債219百万円の担保に供しており、当連結会計年度はその他固定負債297百万円の担保に供しております。

4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5 偶発債務

当社米国子会社であるTK HOLDINGS INC. は、2011年2月8日、米国連邦捜査局により捜査を受けました。対象は反トラスト法に係わるものと理解しておりますが、現在に至るまで当局よりは具体的な指摘などはありません。

TK HOLDINGS INC. は本件に対し、現在事実関係を調査中であります。

これにより、今後、損失等が発生する可能性もありますが、現在のところその影響を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	158百万円	112百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送運賃	6,990百万円	6,728百万円
給与手当	11,055	11,082
貸倒引当金繰入	77	276
退職給付費用	655	392
役員退職慰労引当金繰入	537	60
研究開発費	16,058	18,261
支払手数料	3,949	6,135

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	16,058百万円	18,261百万円

- 4 特別退職金減額益は、欧州地域において計上した事業再編に伴う特別退職金の支払い債務が、域内の人員再配置の進展を受けて一部減額されたことによるものであります。

- 5 当社ソフトウェア開発過程における不具合にかかる損害賠償金であります。

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	39 百万円	- 百万円
ソフトウェア仮勘定	204	-
計	244	-

7 減損損失

前連結会計年度の減損損失は、当社及び在外連結子会社において認識したものであります。在外連結子会社については、米国財務会計基準ASC360「有形固定資産」（旧米国会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損と処分に関する会計処理」）を適用しております。当社において、生産の集約により遊休状態となった工場の一部について、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額を回収可能価額として見積もり、当該価額まで減額しており、土地313百万円、建物及び構築物48百万円等、合計366百万円の減損損失を計上しております。

アジア連結子会社において、取引量が伸び悩み採算性が悪化している電子部品製造設備について、将来獲得キャッシュフローに基づき回収可能価額を見積もり、当該価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値をゼロとしております。機械装置及び運搬具161百万円の減損損失を計上しております。

また米州及びアジア連結子会社において、未稼働の状態が継続し稼働の目処がたちづらいERPシステム、及びエアバッグ部品製造設備について、回収可能価額を見積もり、当該価額まで減額しております。なお回収可能価額は、将来獲得キャッシュフローの見積もりに基づいておりますが、未稼働資産については、その実態に鑑み、使用価値をゼロとしております。この結果、米州連結子会社において、ソフトウェア266百万円、アジア連結子会社において建物164百万円、建設仮勘定361百万円の減損損失を計上しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	128百万円	128百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	102	
組替調整額	14	88
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,013	4,013
在外子会社の年金債務調整額：		
当期発生額	89	
組替調整額	46	42
税効果調整前合計		4,015
税効果額		369
その他の包括利益合計		3,645

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	128百万円	314百万円	443百万円
繰延ヘッジ損益	88	32	56
為替換算調整勘定	4,013	-	4,013
在外子会社の年金債務調整額	42	22	19
その他の包括利益合計	4,015	369	3,645

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式数				
普通株式	83,161,700	-	-	83,161,700
合計	83,161,700	-	-	83,161,700
自己株式				
普通株式	296	-	-	296
合計	296	-	-	296

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年11月30日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	1,247	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式数				
普通株式	83,161,700	-	-	83,161,700
合計	83,161,700	-	-	83,161,700
自己株式				
普通株式（注）	296	50	-	346
合計	296	50	-	346

（注）普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月20日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成23年 3月31日	平成23年 6月13日
平成23年11月29日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月23日 取締役会	普通株式	1,247	利益剰余金	15	平成24年 3月31日	平成24年 6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	81,762百万円	69,600百万円
有価証券勘定	13,700	4,546
預入期間が3か月を超える定期預金 及び譲渡性預金	2,595	6,883
現金及び現金同等物	92,866	67,263

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	7	6	1

当連結会計年度末については、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1
1年超	-
合計	1

当連結会計年度末については、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1	1
減価償却費相当額	1	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,019	949
1年超	1,888	1,571
合計	2,907	2,520

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要資金について、営業活動にもとづく自己資金、及び随時の銀行借入、社債等により調達することとしております。また一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用することとしており、投機的なデリバティブ取引は基本的に行わない方針であります。ただし、将来予測に相当程度の確度が見込まれると判断した場合、金利低減等を目的としてデリバティブ取引を行う場合があります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、安全性を十分に保った上で短期の運用を行うことを主眼としており、主に譲渡性預金及びMMFであります。

投資有価証券は、主に「その他の有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期に決済されるものであります。

短期の資金調達手段として短期借入金、コマーシャル・ペーパーを、また、長期の資金調達手段として長期借入金、社債を利用しております。長期については主に設備投資資金の調達を目的としており、同調達金利特性（固定・変動）は市場動向とコストを踏まえ、柔軟に対処しております。

デリバティブ取引の対象となるのは、長期借入金、社債に係る支払利息、及びグループ間取引により発生する外貨建債権債務に係る為替変動であり、手段として金利スワップ、先物為替予約、通貨オプションを利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各社の担当部門が主管し取引相手先ごとの残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、グループ間の取引により発生する外貨建の債権債務を有しておりますが、取引通貨を会社ごとにとできるだけ一致させることにより、為替リスクの発生を低減しているほか、為替ポジションの発生する通貨残高については、随時為替予約取引及び通貨オプション取引によりヘッジすることとしております。また当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利借入や金利スワップ取引を利用しておりますが、市場金利の動向を注視しながら状況に応じて柔軟に固定、変動を選択する運用としております。

有価証券については、安全性の高い短期運用投資に限定しております。

投資有価証券については、基本的に業務上の取引を有する優良企業株式に保有を限定しております。

市場リスクを管理方針に従い、担当部署が所定の手続きを実施して行っております。グループ各社においても同様の手続きによっております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）（*4）	時価（百万円）（*4）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	81,762	81,762	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	64,368	64,368	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	24,497	24,497	-
資産計	170,628	170,628	-
(1) 買掛金	(25,845)	(25,845)	-
(2) 短期借入金	(6,908)	(6,908)	-
(3) コマーシャル・ペーパー	(5,000)	(5,000)	-
(4) 未払法人税等	(4,838)	(4,838)	-
(5) 社債	(10,000)	(10,000)	-
(6) 長期借入金(*2)	(53,638)	(53,786)	(147)
負債計	(106,230)	(106,377)	(147)
デリバティブ取引(*3)	(292)	(292)	-

(*1) 売掛金及び受取手形に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金を含んだ金額で表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(*4) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*4)	時価(百万円) (*4)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	69,600	69,600	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	74,449	74,449	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,711	15,711	-
資産計	159,760	159,760	-
(1) 買掛金	(28,817)	(28,817)	-
(2) 短期借入金	(15,517)	(15,517)	-
(3) コマーシャル・ペーパー	(2,000)	(2,000)	-
(4) 未払法人税等	(1,905)	(1,905)	-
(5) 社債	(20,000)	(19,160)	839
(6) 長期借入金(*2)	(38,732)	(38,741)	(8)
負債計	(106,972)	(106,142)	831
デリバティブ取引(*3)	212	212	-

(*1) 売掛金及び受取手形に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金を含んだ金額で表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*4) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また有価証券は譲渡性預金及びMMFであります。これは短期間で決済されるものであるため、時価は簿価に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	4,993	4,666

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権、満期のある有価証券及び借入金等の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	81,762	-	-	-
受取手形及び売掛金	64,368	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	13,700	-	-	-
合計	159,830	-	-	-
短期借入金	6,908	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	5,000	-	-	-
社債	-	-	10,000	-
長期借入金	16,966	36,671	-	-
合計	28,875	36,671	10,000	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	69,600	-	-	-
受取手形及び売掛金	74,449	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	4,546	-	-	-
合計	148,596	-	-	-
短期借入金	15,517	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	2,000	-	-	-
社債	-	-	20,000	-
長期借入金	15,045	23,687	-	-
合計	32,562	23,687	20,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,670	3,624	7,045
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,670	3,624	7,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	33	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,700	13,700	-
	小計	13,827	13,833	6
合計		24,497	17,457	7,039

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額、4,993百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,456	3,230	7,226
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,456	3,230	7,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	609	666	57
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,546	4,546	-
	小計	5,255	5,313	57
合計		15,711	8,543	7,168

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額、4,666百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度、当連結会計年度ともに売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引	千ユーロ	千ユーロ	百万円	百万円
	ユーロ売建	197,341	-	337	337

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引	千ユーロ	千ユーロ	百万円	百万円
	人民元売建	1,650	-	6	6
	ルーマニアレイ売建	84,000	-	88	88
	円買建	64,327	-	104	104
	ルーマニアレイ買建	10,200	-	18	18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	固定受取・変動支払	10,000	10,000	8	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	固定受取・変動支払	10,000	10,000	184	184
	変動受取・固定支払	10,000	10,000	44	44

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替オプション取引 買建 米ドルブット	売掛金	千ドル 30,000	千ドル -	百万円 37

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	売掛金	千ドル 17,500	千ドル -	百万円 36
	通貨オプション取引 買建 米ドルブット 売建 米ドルコール		17,700 33,400	- -	9 105

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	百万円 12,512	百万円 7,486	百万円 146

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	百万円 7,486	百万円 4,706	百万円 87

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度は退職時まで取得したポイントを基準に退職金を算定するポイント制退職金制度であります。また、一部の在外連結子会社では確定拠出型または確定給付型の制度を採用しております。その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,787	7,859
(2) 年金資産(百万円)	66	94
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	7,720	7,764
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	95	75
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	286	290
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	574	531
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	8,104	8,080
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	8,104	8,080

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	937	811
(1) 勤務費用(百万円)	295	243
(2) 利息費用(百万円)	332	330
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	3	3
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	19	19
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	34	37
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	66	66
(7) その他(百万円)(注)	364	289

(注) 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社及び国内連結子会社 2.00%	当社及び国内連結子会社 2.00%
在外連結子会社 5.30% ~ 8.13%	在外連結子会社 5.25% ~ 8.13%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
在外連結子会社 主として5.00%	在外連結子会社 主として5.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

当社及び国内連結子会社 15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(当社及び国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	1,673百万円	1,547百万円
固定資産	5,054	4,777
未払費用及び製品保証引当金	9,060	7,918
退職給付引当金	1,872	1,742
役員退職引当金	948	177
税務上の繰越欠損金	3,972	5,132
繰越税額控除	1,030	816
その他	1,476	1,498
繰延税金資産小計	25,089	23,610
評価性引当額	10,317	6,733
繰延税金資産合計	14,771	16,877
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	5,310	5,733
その他有価証券評価差額金	2,851	2,536
その他	133	26
繰延税金負債合計	8,295	8,295
繰延税金資産の純額	6,476	8,581

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	8,056百万円	8,351百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,491	8,360
流動負債 - 繰延税金負債	175	9
固定負債 - 繰延税金負債	5,895	8,120

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.8
試験研究費等特別控除	0.9	1.1
海外税率差	9.4	13.9
未分配利益の税効果	0.5	20.4
評価性引当額	0.7	5.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.5
その他	0.4	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	13.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は243百万円減少し、法人税等調整額が606百万円、その他有価証券評価差額金が367百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 BAE Systems Safety Products, Inc.
Schroth Safety Products GmbH

事業の内容 シートベルト、その他乗員安全装置の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

乗用車以外における安全装置での事業拡大のためであります。

(3) 企業結合日 平成24年3月5日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

BAE Systems Safety Products, Inc.は、Takata Protection Systems, Inc.に名称変更しております。

(6) 取得した議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として、被取得企業の全ての株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年3月31日をみなし取得日としているため、連結財務諸表には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,566百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 143百万円

取得原価 2,710百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

914百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間(5年)で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,039 百万円

固定資産 1,378 百万円

資産合計 2,417 百万円

流動負債 461 百万円

固定負債 159 百万円

負債合計 621 百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

工場閉鎖または移転により稼働休止となった旧工場建屋及び土地を、遊休状態にて有しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,571	1,510
期中増減額	60	227
期末残高	1,510	1,282
期末時価	1,685	1,455

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減要因は、当社工場の一部遊休化による増加313百万円、及び米州地域における遊休不動産の再利用による減少 365百万円であります。当連結会計年度の主な増減要因は、アジア子会社の旧工場建屋の売却 217百万円であります。
3. 期末の時価は、主に外部コンサルタントによる評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループは、グローバルに自動車安全部品の生産・販売を行っており、日本、米州、欧州、およびアジアという4地域を経営管理の単位としております。

各地域は独立した経営単位として、各々が包括的な戦略立案をし、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、生産・販売体制を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

また、各報告セグメントでは、シートベルト及びエアバッグを主力に、ステアリング・ホイール、トリム、チャイルドシート等、自動車安全にかかる部品を幅広くあつかっております。

なお、各報告セグメントに属する主な国は、下記のとおりであります。

米州・・・米国、ブラジル、メキシコ

欧州・・・ドイツ、オランダ、ルーマニア、ポーランド、チェコ

アジア・・・中国、フィリピン、タイ、韓国、インド

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。またセグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア			
売上高							
外部顧客への売上高	77,593	144,675	103,531	65,076	390,876	-	390,876
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35,289	12,789	4,946	17,244	70,268	70,268	-
計	112,882	157,464	108,477	82,320	461,145	70,268	390,876
セグメント利益	9,262	3,914	4,117	9,625	26,919	101	26,818
セグメント資産	195,610	136,854	145,637	61,958	540,060	216,131	323,928
その他の項目							
減価償却費	2,430	5,088	4,332	2,574	14,425	-	14,425
のれんの償却額	-	-	-	-	-	72	72
持分法適用会社 への投資額	-	569	-	-	569	-	569
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,529	6,132	4,465	3,584	15,712	-	15,712

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額 101百万円には、セグメント間取引消去 29百万円、及びのれん償却 72百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額 216,131百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア			
売上高							
外部顧客への売上高	71,022	140,465	110,476	60,772	382,737	-	382,737
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31,243	12,670	6,159	15,415	65,488	65,488	-
計	102,265	153,135	116,635	76,188	448,225	65,488	382,737
セグメント利益	4,106	128	5,785	3,581	13,602	15	13,618
セグメント資産	190,558	142,248	149,436	67,145	549,388	219,669	329,718
その他の項目							
減価償却費	2,189	4,309	4,231	2,462	13,193	-	13,193
のれんの償却額	-	-	-	-	-	72	72
持分法適用会社 への投資額	-	164	-	-	164	-	164
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,406	6,329	6,069	3,618	19,422	-	19,422

(注) 1 . セグメント利益(営業利益)の調整額15百万円には、セグメント間取引消去88百万円、及びのれん償却 72百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額 219,669百万円はセグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	シートベルト	エアバッグ	その他	合計
外部顧客への売上高	113,870	179,150	97,854	390,876

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	ドイツ	中国	その他	合計
78,287	121,547	60,984	43,690	86,366	390,876

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	ドイツ	その他	合計
13,772	15,758	13,099	29,871	72,502

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客はないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	シートベルト	エアバッグ	その他	合計
外部顧客への 売上高	109,996	167,022	105,718	382,737

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	ドイツ	中国	その他	合計
71,667	103,891	63,554	42,658	100,965	382,737

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	ドイツ	その他	合計
14,916	16,964	12,334	31,108	75,323

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客はないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	366	266	-	688	-	1,321

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	72	72
当期末残高	-	-	-	-	634	634

（注）平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されておられません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	72	72
当期末残高	-	-	914	-	562	1,476

（注）全社・消去ののれんにつきましては平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されておられません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エスティーティー株式会社 (注1)	東京都品川区	100	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入	原材料の仕入等 (注1)	121	買掛金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	TKR株式会社 (注2)	東京都港区	10	不動産保有	-	なし	不動産の購入(注2)	186	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. エスティーター株式会社は、当社代表取締役高田重久及びその近親者が議決権の85%を保有（間接保有分含む）する会社であり、同社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。
2. TKR株式会社は、当社代表取締役高田重久及びその近親者が議決権の100%を保有（間接保有分含む）する会社であり、不動産の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エスティーティー株式会社 (注)	東京都品川区	100	滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入	原材料の仕入等 (注)	190	買掛金	23

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) エスティーター株式会社は、当社代表取締役高田重久及びその近親者が議決権の90%を保有（間接保有分含む）する会社であり、同社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エステーティー株式会社（注）	東京都品川区	（百万円） 100	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	1,203	買掛金	91
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	STT(Philippines) Inc.（注）	フィリピンラグナ	（百万ペソ） 3	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	1,279	買掛金	76

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）エステーティー株式会社は、当社代表取締役高田重久及びその近親者が議決権の85%を保有（間接保有分含む）する会社であり、STT（Philippines）Inc.はその子会社であります。両社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エステーティー株式会社（注）	東京都品川区	（百万円） 100	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	1,372	買掛金	147
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	STT(Philippines) Inc.（注）	フィリピンラグナ	（百万ペソ） 3	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	826	買掛金	115

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）エステーティー株式会社は、当社代表取締役高田重久及びその近親者が議決権の90%を保有（間接保有分含む）する会社であり、STT（Philippines）Inc.はその子会社であります。両社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,855.48円	1,924.80円
1株当たり当期純利益金額	219.31円	143.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	18,237	11,937
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,237	11,937
期中平均株式数(千株)	83,161	83,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
タカタ株式会社	第1回無担保社債	平成年月日 22.12.15	10,000	10,000	1.02	なし	平成年月日 29.12.15
タカタ株式会社	第2回無担保社債	平成年月日 24.3.6	-	10,000	0.85	なし	平成年月日 31.3.6
合計	-	-	10,000	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	6,908	15,517	0.9%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,966	15,045	1.6%	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,671	23,687	1.8%	平成25年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	5,000	2,000	0.1%	-
計	65,546	56,249	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,369	7,832	4,484	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	86,117	181,753	276,545	382,737
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,110	5,574	7,390	13,499
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	394	3,068	7,539	11,937
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.74	36.90	90.67	143.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.74	32.16	53.76	52.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,640	27,440
受取手形	20	6
売掛金	14,621 ₁	18,555 ₁
有価証券	13,000	-
商品及び製品	1,240	779
仕掛品	284	445
原材料及び貯蔵品	3,136	2,333
前払費用	677	640
繰延税金資産	3,534	3,030
未収入金	10,519 ₁	8,085 ₁
未収還付法人税等	-	1,995
その他	111	101
貸倒引当金	182	197
流動資産合計	69,604	63,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,912	18,722
減価償却累計額	13,190	13,738
建物（純額）	4,721	4,983
構築物	1,444	1,523
減価償却累計額	1,276	1,300
構築物（純額）	168	223
機械及び装置	11,244	10,992
減価償却累計額	10,441	10,213
機械及び装置（純額）	803	779
車両運搬具	114	115
減価償却累計額	92	97
車両運搬具（純額）	21	17
工具、器具及び備品	4,463	4,585
減価償却累計額	3,925	4,002
工具、器具及び備品（純額）	537	582
土地	5,722	5,725
建設仮勘定	370	1,095
有形固定資産合計	12,345	13,407
無形固定資産		
ソフトウェア	946	962
ソフトウェア仮勘定	524	31
その他	41	41
無形固定資産合計	1,512	1,035

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,821	11,189
関係会社株式	96,895	96,895
長期貸付金	-	12
関係会社長期貸付金	980	279
長期前払費用	117	34
繰延税金資産	49	-
その他	943	1,094
貸倒引当金	986	297
投資その他の資産合計	108,821	109,209
固定資産合計	122,679	123,652
資産合計	192,284	186,871
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,560	11,307
短期借入金	5,000	7,700
コマーシャル・ペーパー	5,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	16,584	12,084
未払金	1,749	2,794
未払費用	1,648	1,665
未払法人税等	2,300	-
前受金	9	0
預り金	45	87
前受収益	39	2
製品保証引当金	8,105	6,801
その他	-	131
流動負債合計	50,042	44,575
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	24,958	16,574
繰延税金負債	-	728
退職給付引当金	1,686	1,713
役員退職慰労引当金	2,343	501
長期前受収益	13	-
その他	79	114
固定負債合計	39,080	39,630
負債合計	89,122	84,206

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,862	41,862
資本剰余金		
資本準備金	42,328	42,328
資本剰余金合計	42,328	42,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	8,809	7,925
利益剰余金合計	14,809	13,925
自己株式	0	0
株主資本合計	98,999	98,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,188	4,632
繰延ヘッジ損益	26	82
評価・換算差額等合計	4,162	4,550
純資産合計	103,161	102,664
負債純資産合計	192,284	186,871

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	76,547	69,806
原材料売上高	32,485	27,978
その他の売上高	4,305	4,546
売上高合計	<u>113,338</u> ₁	<u>102,330</u> ₁
売上原価		
製品期首たな卸高	917	1,240
当期製品製造原価	86,253	78,158
当期製品仕入高	5,053	4,501
他勘定受入高	226 ₂	443 ₂
合計	<u>92,450</u>	<u>84,344</u>
製品期末たな卸高	1,240	779
製品売上原価	<u>91,210</u> ₁	<u>83,564</u> ₁
売上総利益	22,128	18,765
販売費及び一般管理費	13,658 _{3, 4}	15,565 _{3, 4}
営業利益	<u>8,470</u>	<u>3,200</u>
営業外収益		
受取利息	64	27
受取配当金	169	513 ₁
為替差益	-	31
ロイヤリティー	37	37
保険返戻金	269	-
デリバティブ評価益	8	131
その他	98	109
営業外収益合計	<u>646</u>	<u>852</u>
営業外費用		
支払利息	753	504
社債利息	29	108
為替差損	17	-
金融手数料	203	287
その他	141	68
営業外費用合計	<u>1,146</u>	<u>968</u>
経常利益	<u>7,970</u>	<u>3,083</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
受取和解金	275	-
特別利益合計	275	-
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 244	-
関係会社株式評価損	1,676	-
関係会社貸倒引当金繰入額	958	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75	-
減損損失	⁷ 366	-
特別損失合計	3,321	-
税引前当期純利益	4,924	3,083
法人税、住民税及び事業税	3,238	156
法人税等調整額	74	1,629
法人税等合計	3,313	1,473
当期純利益	1,611	1,610

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		74,641	86.5	67,053	85.9
労務費		3,835	4.4	3,810	4.9
経費		7,783	9.1	7,230	9.2
当期総製造費用		86,261	100.0	78,094	100.0
期首仕掛品たな卸高		357		284	
他勘定受入高		27		300	
合計		86,646		78,679	
期末仕掛品たな卸高		284		445	
他勘定振替高		108		75	
当期製品製造原価		86,253		78,158	

原価計算の方法

原価計算の方法は工程別総合原価計算であり、期中は標準原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
外注加工費(百万円)	3,746	3,578
減価償却費(百万円)	1,262	1,255

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,862	41,862
当期末残高	41,862	41,862
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	42,328	42,328
当期末残高	42,328	42,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,693	8,809
当期変動額		
剰余金の配当	2,494	2,494
当期純利益	1,611	1,610
当期変動額合計	883	884
当期末残高	8,809	7,925
利益剰余金合計		
当期首残高	15,693	14,809
当期変動額		
剰余金の配当	2,494	2,494
当期純利益	1,611	1,610
当期変動額合計	883	884
当期末残高	14,809	13,925
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	99,882	98,999
当期変動額		
剰余金の配当	2,494	2,494
当期純利益	1,611	1,610
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	883	884
当期末残高	98,999	98,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,638	4,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450	443
当期変動額合計	450	443
当期末残高	4,188	4,632
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	36	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	56
当期変動額合計	10	56
当期末残高	26	82
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,602	4,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439	387
当期変動額合計	439	387
当期末残高	4,162	4,550
純資産合計		
当期首残高	104,485	103,161
当期変動額		
剰余金の配当	2,494	2,494
当期純利益	1,611	1,610
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439	387
当期変動額合計	1,323	496
当期末残高	103,161	102,664

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～45年
構築物	3～42年
機械及び装置	2～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

納入済製品等の補修費支出に備えて、過去の実績と当事業年度の発生状況を考慮した所要見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（940百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金支給及び執行役員退職金支給に係る内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象...借入金、売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた106百万円は、「デリバティブ評価益」8百万円、「その他」98百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	6,095百万円	6,682百万円
未収入金	8,616	6,037
流動負債		
買掛金	4,712	6,071

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED	975百万円 (523百万 インドルピー)	TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED 739百万円 (457百万 インドルピー)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	31,225百万円	31,386百万円
関係会社からの仕入高	19,987	21,385
関係会社からの受取配当金	-	312

2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置からの受入	226百万円	443百万円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
発送運賃	2,486百万円	2,064百万円
給与手当	2,370	2,490
退職給付費用	79	77
役員退職慰労引当金繰入	537	60
減価償却費	251	230
保険料	542	569
研究開発費	3,924	5,018
支払手数料	1,536	3,198

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	3,924百万円	5,018百万円

(注) 全て一般管理費に計上しております。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ソフトウェア	39百万円	- 百万円
ソフトウェア仮勘定	204	-
計	244	-

6 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前年度における低価基準による評価減の戻し入れとの相殺額である次の金額が売上原価に算入されております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	88百万円	- 百万円

7 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県長浜市	遊休資産	土地等	366

当社の資産グループは、遊休資産については個別単位で、事業資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングしております。

生産の集約により遊休状態となった工場の一部について、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（366百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数（株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式	296	-	-	296
合計	296	-	-	296

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数（株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	296	50	-	346
合計	296	50	-	346

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	7	6	1

当事業年度末については、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1
1年超	-
合計	1

当事業年度末については、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1	1
減価償却費相当額	1	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は96,895百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は96,895百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、前事業年度において財政状態が悪化し、実質価格が著しく低下したと認められる子会社株式について、1,676百万円の減損損失を計上しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費償却超過額	1,470百万円	1,216百万円
未払事業税	198	18
退職給付引当金	683	610
役員退職慰労引当金	948	177
製品保証引当金	2,707	2,241
関係会社株式	679	847
貸倒引当金	469	180
その他	829	914
繰延税金資産小計	7,987	6,206
評価性引当金	1,551	1,367
繰延税金資産合計	6,435	4,838
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,851	2,536
繰延税金負債合計	2,851	2,536
繰延税金資産の純額	3,584	2,302

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	4.3
受取配当金益金不算入額	0.7	5.3
みなし外国税額控除	0.9	5.7
評価性引当額の増減	26.0	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	17.9
その他	1.4	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3	47.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は187百万円減少し、法人税等調整額が550百万円、その他有価証券評価差額金が367百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,240.50円	1,234.53円
1株当たり当期純利益金額	19.37円	19.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,611	1,610
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,611	1,610
期中平均株式数(千株)	83,161	83,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		本田技研工業(株)	2,206,016	6,937
		トヨタ自動車(株)	308,734	1,102
		日産自動車(株)	519,375	457
		凸版印刷(株)	656,517	424
		日新製鋼(株)	3,000,000	417
		三櫻工業(株)	399,300	281
		日産車体(株)	323,565	280
		日本梱包運輸倉庫(株)	217,600	221
		スズキ(株)	102,500	202
		三井物産(株)	141,625	192
		その他(20銘柄)	1,379,556	572
計			9,254,790	11,089

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		大和証券SMBC(キャップ付 フローター債)	100	100
計			100	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,912	861	51	18,722	13,738	591	4,983
構築物	1,444	106	27	1,523	1,300	44	223
機械及び装置	11,244	459	711	10,992	10,213	452	779
車両運搬具	114	5	4	115	97	10	17
工具、器具及び備品	4,463	346	225	4,585	4,002	297	582
土地	5,722	2	-	5,725	-	-	5,725
建設仮勘定	370	1,094	368	1,095	-	-	1,095
有形固定資産計	41,272	2,876	1,388	42,760	29,352	1,396	13,407
無形固定資産							
ソフトウェア	5,670	581	2	6,249	5,286	564	962
ソフトウェア仮勘定	524	29	522	31	-	-	31
その他	45	-	-	45	4	0	41
無形固定資産計	6,240	610	525	6,326	5,290	565	1,035
長期前払費用	256	-	15	241	206	-	34

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,169	29	689	14	494
製品保証引当金	8,105	-	409	894	6,801
役員退職慰労引当金	2,343	60	1,902	-	501

(注) 貸倒引当金および製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替え等に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	873
普通預金	24,855
通知預金	410
定期預金	1,300
小計	27,439
合計	27,440

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
INTELSYSTEM CO., LTD	6
合計	6

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月	6
合計	6

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
本田技研工業(株)	3,897
富士重工業(株)	2,566
TK HOLDINGS INC.	1,401
Takata (Shanghai) Automotive Component Co.,Ltd.	1,288
マツダ(株)	1,136
その他	8,264
合計	18,555

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A）＋（D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{（C）}{（A）＋（B）} \times 100$	2 （B） 366
14,621	105,882	101,948	18,555	84.6	57.2

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
シートベルト	407
エアバッグ	260
その他	111
合計	779

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
シートベルト	174
エアバッグ	261
その他	8
合計	445

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
シートベルト	753
エアバッグ	1,088
その他	492
合計	2,333

固定資産
 関係会社株式

区分	金額（百万円）
Takata International Finance B.V.	61,814
Takata Europe GmbH	28,930
TK HOLDINGS INC.	4,103
TAKATA AG	993
TAKATA Reinsurance Inc.	841
その他	212
合計	96,895

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
タカタ九州(株)	4,444

相手先	金額（百万円）
Takata (Philippines) Corporation	703
泰東工業(株)	437
TK HOLDINGS INC.	317
(株)樋口製作所	276
その他	5,129
合計	11,307

ロ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	3,100
(株)三井住友銀行	2,628
(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行	2,334
(株)みずほコーポレート銀行	1,280
住友信託銀行(株)	1,047
その他	1,693
合計	12,084

固定負債

イ.社債 20,000 百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	4,700
(株)三井住友銀行	3,244
(株)みずほコーポレート銀行	3,156
(株)三菱東京UFJ銀行	2,731
(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行	1,165
その他	1,577
合計	16,574

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takata.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、TKJ株式会社、及びタカタ総業株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第8期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月8日関東財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年2月24日関東財務局長に提出

事業年度（第8期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(6) 訂正発行登録書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

平成23年8月8日関東財務局長に提出

平成23年11月10日関東財務局長に提出

平成24年2月10日関東財務局長に提出

平成24年2月24日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

平成24年2月28日関東財務局長に提出

(8) 発行登録取下届出書

平成24年3月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

タカタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカタ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカタ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカタ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タカタ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

タカタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカタ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカタ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。